

明日をもっとおいしく

meiji



2011

アニュアルレポート
2011年3月31日終了年度



明治ホールディングス株式会社



目次

2	「明治グループ 2020ビジョン」コンセプト	27	明治グループをもっと知っていただくために
4	財務ハイライト(連結)	28	研究開発
6	株主・投資家の皆さまおよびお客さまへ	30	明治グループの海外ネットワーク
8	社長インタビュー	32	CSR活動
12	特集:「2020ビジョン」における成長戦略	34	コーポレート・ガバナンス、内部統制
18	営業概況	36	役員一覧
18	事業セグメント一覧	37	財務セクション
20	乳製品事業	72	グループ会社紹介
21	菓子・健康事業	74	会社情報／株式情報
22	医薬品事業	75	沿革
24	その他事業		
25	事業再編に伴うセグメントの変更について		

見直しに関するご注意

本アニュアルレポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社がアニュアルレポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。本アニュアルレポートに記載している情報は、特に示しているものを除き、2011年9月現在のものです。

グループ理念を象徴する、私たちの明治ブランドマークです。

ふくよかで柔らかな書体、親しみのある小文字を使用することによって、「食と健康」の企業グループらしい明るさと、お客さま一人ひとりとのあたたかいつながりを表現しました。

「iji」の造形には、人びとが寄り添い支えあう姿を託しています。ブランドカラーはレッド。躍動感や生命のよるこびを感じさせる色であり、人が生まれて最初に知る色でもあります。赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる世代の人びとのそばにあって、

愛され続ける存在でありたいという思いを込めました。

この明治ブランドマークは、グループ理念を実践しようとする私たち自身の、志のシンボルです。

明日をもっとおいしく
meiji

グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、
「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一步先を行く価値を創り続けます。

経営姿勢

5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

行動指針

meiji way

お客さまの、パートナーの、仲間たちの、
「そばになくてはならない存在」であるために


1. お客さまと向き合って、お客さまから学ぶ。
2. 先を見る勤を鍛え、先駆ける技を磨く。
3. 仕事をおもしろくする、おもしろい仕事を創る。
4. 課題から逃げない、やりぬく気概と勇気を持つ。
5. チームの可能性を信じ、チームの力を活かす。

「明治グループ 2020ビジョン」コンセプト

グループ理念を基に、今後の経営環境変化を踏まえ、向こう10年間のグループとして進むべき方向性を、「明治グループ 2020ビジョン」としてまとめ上げました。



明治グループが目指す企業グループ像



私たち明治グループは、
赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、
食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、
お客さまの生活充実に貢献していく
企業グループを目指してまいります。
これこそ、他社では真似のできない、明治グループならではの
ユニークな価値提供です。



お客さまの生活充実への貢献



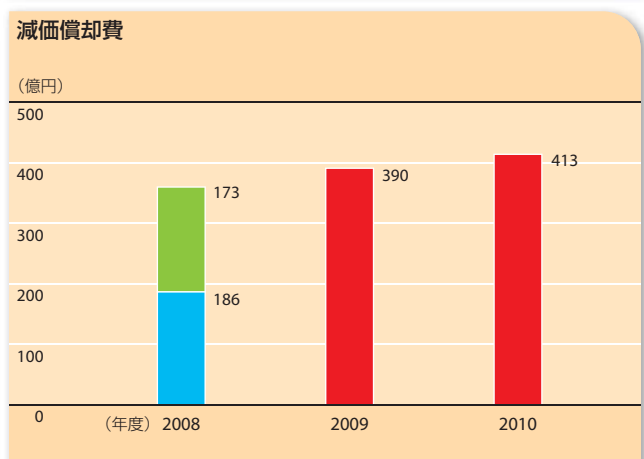
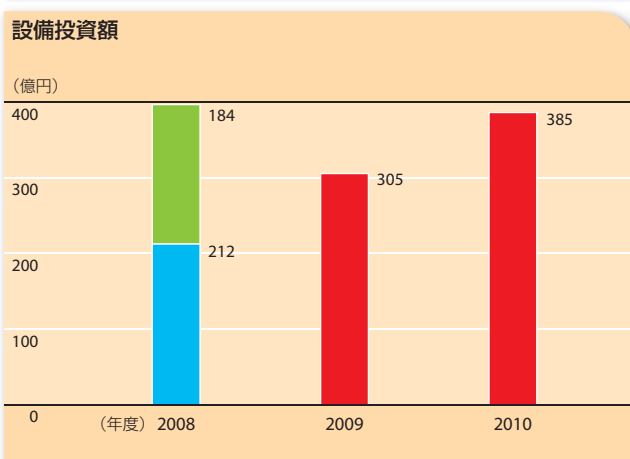
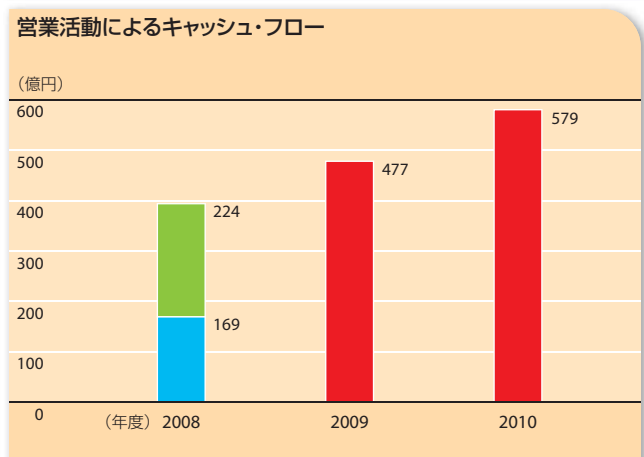
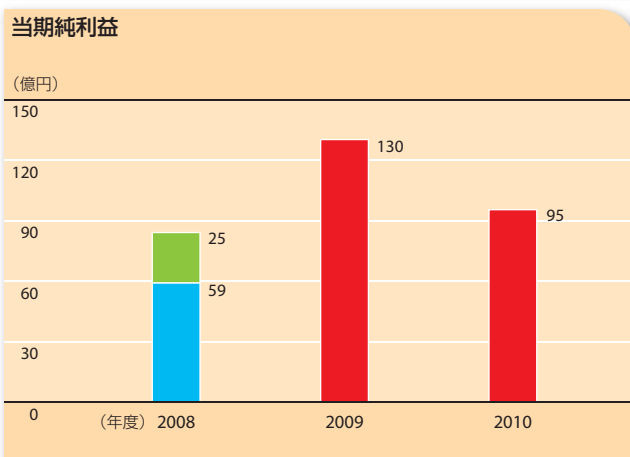
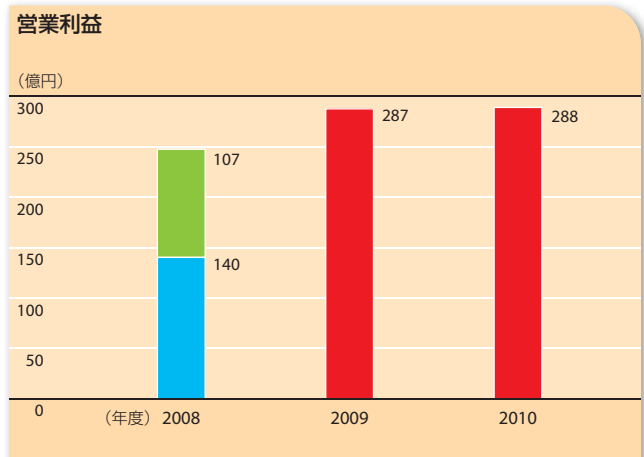
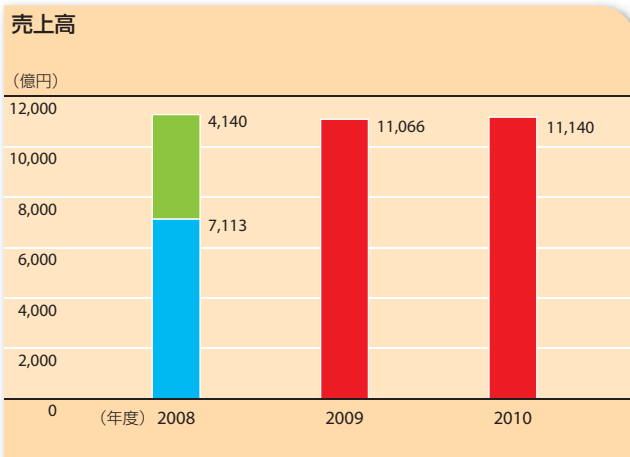
財務ハイライト(連結)

	百万円 (別途記載のものを除く)					千米ドル ^(注1) (別途記載のものを除く)					
	2008年度		2009年度			2010年度			2010年度		
	旧明治製菓	旧明治乳業	旧明治製菓	旧明治乳業	明治 ホールディングス	旧明治製菓	旧明治乳業	明治 ホールディングス	旧明治製菓	旧明治乳業	明治 ホールディングス
会計年度											
売上高	¥ 414,080	¥ 711,394	¥ 411,035	¥ 704,499	¥ 1,106,645	¥ 418,179	¥ 708,142	¥ 1,114,095	\$ 5,029,217	\$ 8,516,443	\$ 13,398,621
売上原価	246,110	522,659	238,480	504,994	734,665	248,476	499,540	732,860	2,952,215	6,007,702	8,813,718
販売費及び 一般管理費	157,261	174,696	161,720	181,930	343,194	161,459	191,160	352,361	1,941,789	2,298,981	4,237,657
営業利益	10,798	14,037	10,835	17,575	28,786	11,243	17,441	28,873	135,214	209,760	347,245
経常利益	9,608	13,923	11,058	17,281	28,316	13,393	17,456	30,451	161,074	209,944	366,226
当期純利益	2,556	5,933	4,790	8,382	13,088	5,024	6,034	9,552	60,432	72,570	114,877
設備投資額	18,482	21,219	19,231	12,489	30,546	19,483	20,721	38,550	232,688	249,211	463,629
減価償却費	17,331	18,695	18,200	19,492	39,087	19,160	19,881	41,345	230,435	239,104	497,240
営業活動による キャッシュ・ フロー	22,424	16,991	15,865	34,220	47,707	25,440	30,948	57,995	305,954	372,206	697,485
会計年度末											
総資産	¥ 330,878	¥ 393,169	¥ 347,311	¥ 390,807	¥ 730,044	¥ 331,673	¥ 385,644	¥ 716,368	\$ 3,988,862	\$ 4,637,934	\$ 8,615,377
純資産	144,854	147,303	145,730	149,263	297,771	145,927	153,510	293,530	1,754,988	1,846,189	3,530,133
1株当たり情報 (円、米ドル)											
当期純利益	¥ 6.74	¥ 18.06	¥ 12.64	¥ 25.52	¥ 177.73	¥ 13.26	¥ 18.37	¥ 129.63	\$ 0.159	\$ 0.226	\$ 1.559
純資産 ^(注2)	369.09	441.39	369.85	447.20	3,933.05	372.74	463.90	3,906.36	4.483	5.710	46.979
配当金 ^(注3)	7.00	8.00	—	—	80.0	—	—	80.0	—	—	0.962
レシオ(%)											
自己資本当期 純利益率(ROE)	1.8	4.1	3.4	5.7	4.6	3.6	4.0	3.3			
総資産利益率 (ROA)	0.8	1.5	1.4	2.1	1.8	1.5	1.6	1.3			
その他											
従業員数(人)	6,922	7,205	6,937	7,196	14,168	7,494	7,332	14,861			

注) 1. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2011年3月31日の為替レート(1米ドル=83.15円)を使用しています。

2. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)/(発行済株式数-自己株式数)

3. 2009年4月1日の明治ホールディングスの設立に際し、明治製菓の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたしました。



注) 2008年度は旧明治製菓、旧明治乳業の単純合算です。

■ 旧明治製菓 ■ 旧明治乳業 ■ 明治ホールディングス

株主・投資家の皆さまおよびお客さまへ



当社は、「明治グループ 2020ビジョン」達成のため、
統合効果を最大化する事業再編を完了させました。
世界有数の「食と健康」企業グループを目指し
本格的に歩み始めます。

2010年度の業績総括

はじめに本年3月に発生した東日本大震災で被災された皆さま、関係者の皆さまに心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りします。

当社グループも東北・関東の8カ所の事業所や関連会社が甚大な被害を受けましたが、順次復旧させ、8月末現在ではすべてが震災前の機能を取り戻しています。

さて、2010年度の国内景気は一部で持ち直しが見られましたが、厳しい雇用情勢が続くなか個人消費が本格的な回復に至っておりません。また震災の発生により景気の不透明感が増しました。

こうした環境下、当社グループは「2009-2011グループ中期経営計画」に基づき、中核事業の競争力強化、新規需要の創造、収益構造の改善などを推進するとともに、本年4月に実施した事業再編の準備を精力的に進めました。

業績面では、前年度に引き続き堅調だった乳製品事業、薬価改定の影響を吸収し好調を維持した医薬品事業、冷え込む市場において秋以降業況が好転した菓子・健康事業と、主力3事業は順調に推移していましたが、震災により各事業の生産・物流機能が大幅に低下、さらに計画停電の深刻な影響も加わり、まさに急ブレーキとなりました。

その結果、2010年度業績は、売上高1兆1,140億円（前期比0.7%増）、営業利益288億円（同0.3%増）、経常利益304億円（同7.5%増）の結果にとどまりました。また当期純利益は震災関連の損失計上により、95億円（同27.0%減）となりました。

2011年度の業績見通し

2011年度の業績見通しは、売上高1兆930億円（前期比1.9%減）、営業利益210億円（同27.3%減）、経常利益220億円（同27.8%減）、当期純利益100億円（同4.7%増）と、厳しい予想としました。これは4月以降も続く主に上期における乳製品事業への震災影響を勘案したものです。

株主の皆さまへ

株主の皆さまへの還元につきましては、安定かつ継続的配当を第一に考え、中間配当40円を実施するとともに、年間配当80円と前年水準を維持しました。続く2011年度も大幅な減益予想ではありますが、年間配当80円を維持したいと考えています。

「2020ビジョン」制定と事業再編の実施

2010年9月、当社は長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」（以下「2020ビジョン」）を発表し、グループの進む方向と売上高1兆5,000億円・営業利益率5%以上というゴールイメージ（数値目標）を明確にしました。また、2011年度より当社傘下の明治製菓・明治乳業を、食品事業会社「株式会社 明治」と薬品事業会社「Meiji Seika ファルマ株式会社」に再編、第二の創業ともいべき新体制をスタートさせました。

当社グループは、「食と健康」の領域において、あらゆる世代のお客さまの生活充実に貢献するとともに、世界有数の企業グループへと成長・発展すべく、全力を尽くしてまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年9月

明治ホールディングス株式会社 代表取締役社長

佐藤尚忠

社長インタビュー



2020年に向けた長期経営指針「明治グループ 2020ビジョン」(以下「2020ビジョン」)の策定と事業再編を実行した背景について教えてください。



グループ共通の「meiji」ブランドのもと、さまざまな経営資源を結集し、国内外で勝ち上がっていける企業へと成長していくためには、グループの進む方向を明確にするとともに、既存事業の強化だけではなく新たな価値創造をもスピーディーかつダイナミックに実現しうる事業運営体制が必要です。

2008年9月の経営統合発表において、2009年4月の経営統合とその後2年以内の早期に事業再編を実施することを皆さまにお知らせしました。「2020ビジョン」の策定と事業再編はその計画に基づくものです。

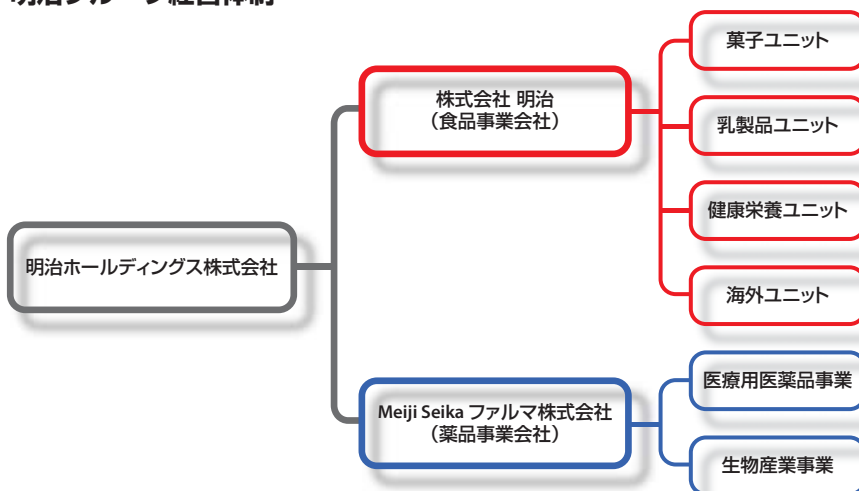
経営統合以降、新「meiji」ブランドの価値向上、既存事業の強化、統合シナジー創出を図るため、新ブランドの早期定着策やコラボ商品の積極的な市場投入などを進めました。一方、この間も国内外の事業環境は刻々としかも大きく変化し続けています。

こうしたなか、持続的に成長・発展を遂げるには、グループの進む方向を内外に明確に示し、持てる強みを発揮して既存事業を一層磐石にするとともに、成長分野への資源配分を着実かつ果敢に進める方向づけが必要です。そこで「2020ビジョン」を策定し、10年後の目指すべきグループ企業像を「赤ちゃんからお年寄りまでのあらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通じて、お客さまの生活充実に貢献する企業」としました。

また、経営体制は、競争環境・事業サイクル・諸規制などを考慮して、明治製菓と明治乳業を食品事業会社の「株式会社 明治」(食品事業会社)と薬品事業会社の「Meiji Seika ファルマ株式会社」に再編しました。

これにより、「株式会社 明治」は研究開発をはじめさまざまな機能を融合させ、「菓子」「乳製品」「健康栄養」「海外」の各事業の独自性を生かしながらも新たな価値創造にチャレンジし、よりシナジーを創出しやすい体制に生まれ変わりました。また「Meiji Seika ファルマ株式会社」では意思決定の迅速化による機動的な事業運営が実現、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」のコンセプトをより深化させていきます。

明治グループ経営体制





Q

「2020ビジョン」達成に向けたグループ全体の成長戦略の基本的な考え方を教えてください。

A

事業再編のメリットを最大限生かし、経営資源の融合により新たな需要を生み出すとともに、成長事業に経営資源を積極配分し、持続的成長を目指していきます。

事業再編により、「株式会社 明治」と「Meiji Seika ファルマ株式会社」は事業アイデンティティを明確化し、グループ理念に掲げる精神をより具現化しやすい事業運営体制となりました。また各々の事業特性にあった迅速かつ柔軟な意思決定により、経営資源の融合による新たな価値創造の取り組みや経営環境変化への対応がより行いやすくなりました。このメリットを最大限に生かし、グループ理念・グループビジョン達成に向け両社が独自性・機動性を大いに発揮していくことが、成長戦略を進める原動力になります。

そのうえで、経営統合により厚みの増した研究開発・製造・品質管理・マーケティング・物流・国際展開ノウハウなど経営資源の融合を図り、幅広い顧客層・事業分野に対し、新たな需要をつくり出していくことが成長戦略の基本と考えています。

また、明治グループは1兆円規模の企業となったことで、海外の大手企業に伍していける信用力、成長投資に必要な資金調達力を得ました。特に今後大きな成長が期待される健康栄養事業や海外事業には、経営資源を重点的に投入し積極的な事業展開を図ることで、グループの持続的な成長への貢献度を高めていきます。

そのため「2020ビジョン」ではそのゴールイメージとして、「株式会社 明治」で1兆3,000億円以上、「Meiji Seika ファルマ株式会社」で2,000億円以上、グループトータルで売上高1兆5,000億円以上、営業利益率5%以上を目標に、新経営体制で取り組んでまいります。

なお、「2020ビジョン」の達成までの道のりについては、この期間の3つの連続する中期経営計画による事業運営のなかで戦略を具体化し、実行していきます。



Q

東日本大震災が発生し、工場の操業停止やサプライチェーンの寸断により大きな影響を受けましたが、2011年度以降の業績にはどのような影響があると想定していますか。

A

当社グループの主力である乳製品事業、とりわけ市乳部門の回復の遅れが上期の主な減収減益要因となりますが、下期には正常化する見通しです。

震災による2010年度決算への影響額は、震災発生後約3週間で売上100億円、利益40億円の減少となりました。2011年度も上期はその影響が残り、震災発生前に作成した計画と比較して、売上高で378億円、営業利益で108億円の減収減益になると見込んでいます。

この主な要因は、乳製品事業の市乳部門が生産・物流拠点の被災や計画停電の影響により、商品供給体制に大きな制約を受けたことにあります。物的被害を受けた市乳工場は3カ所、また計画停電の影響を受けた工場は5カ所に及びました。特に国内市場においてシェア4割を誇る主力のヨーグルトは発酵食品であり、製造に長時間を要するため、計画停電の影響は極めて深刻で、販売機会を大きく失う結果となりました。

そこで2011年度は、主に市乳部門の震災影響からの復活の道筋として、第1四半期を、サプライチェーン寸断に伴い発生した課題克服のための「失地回復フェーズ」、第2四半期を、需要喚起・店頭での売上回復のための「地ならしフェーズ」と位置づけ、上期に震災影響を克服し、下期は通常ベースへと戻したうえで本来の力を発揮して例年並みの業績まで回復させる計画としています。

その計画も現在まで概ね順調に進捗しています。操業を停止した工場は東北工場を除き5月下旬に生産を再開しました。6月には原料・包装材料調達もかなり安定化し、牛乳・ヨーグルトのサプライチェーンも順次正常化、8月には東北工場も全面復旧しました。これにより供給体制が万全となりましたので、下期にはシェア回復のため販売面でも攻勢をかけていく予定です。

菓子、健康栄養、医薬品事業も影響を受けましたが比較的早期に回復し、2011年度業績への影響額も軽微なため、期初計画どおりの取り組みを確実に進めていきます。

明治グループの商品は、いずれもお客さまの「食と健康」の生活に欠かせないものです。不安定な電力需給が見込まれるなかでも安定的に商品をお届けできる供給体制を確保してまいります。



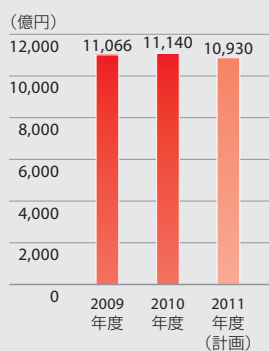
2011年度の重点的な取り組みについて教えてください。



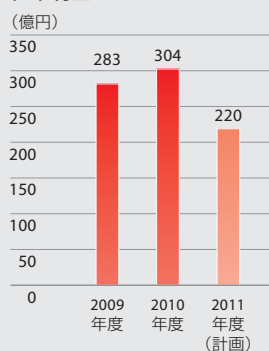
今年度スタートさせた新経営体制を早期に軌道に乗せて、「2020ビジョン」達成に向けて着実な一歩を踏み出すことが最優先事項です。

明治ホールディングス
売上高・経常利益の推移

売上高



経常利益



【株式会社 明治】

震災の影響を最も大きく受けた乳製品事業では、上期で震災影響を克服、下期は「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」「明治プロビオヨーグルトLG21」などの主力ブランドのシェアの回復と拡大を果たすことに全力で取り組みます。

菓子事業では、主力のチョコレート圧倒的No.1に向けたさらなるシェア拡大を図ります。また事業再編により、スイーツ事業と新たに傘下においたアイスクリーム事業がひとつになったデザート事業では、それぞれの事業を象徴する技術・ノウハウを結集し、フローズンデザート、CHILDデザートといった領域で新たな価値を提供してまいります。

成長が期待される健康栄養事業では、カテゴリトップの「アミノコラーゲン」「明治ほほえみらくらくキューブ」「イソジン」や流動食事業を拡大するとともに、スポーツ栄養カテゴリ領域での地位確立に加え、幼児向け食品やアクティブシニア向け食品などの新市場創造も目指します。

海外事業では、本年発表した中国での市乳事業参入、タイの市乳関連会社の生産能力増強など事業拡大に向けた取り組みを着実に進めています。ひとつの会社としてこれまでの各事業の海外における販路やノウハウを結集し、中国・東南アジア・米国を中心に「meiji」ブランドを強化していきます。

【Meiji Seika ファルマ株式会社】

医療用医薬品事業では、2009年度発売の抗うつ薬「リフレックス」、抗菌薬「オラペナム」の普及やジェネリック医薬品の一層の拡大に努め、成長著しい医薬新興国（ベトナム・ロシア・中国・韓国）への事業展開を急ぐとともに、事業基盤強化を目的としたアライアンスの実施により、国内外での事業拡大を目指します。

生物産業事業では、新製品の除草剤「ザクサ」の早期売上拡大に注力していきます。

2011年は震災の影響が上期に残ることで、減収減益の予想としましたが、以上申し上げたように、先を見据えた成長戦略を着実に実行してまいります。

特集:「2020ビジョン」における成長戦略

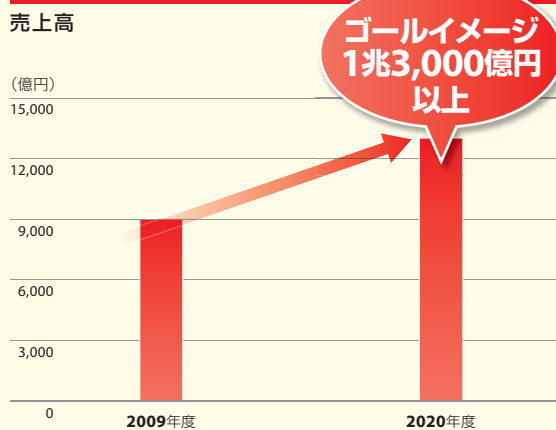
明日をもっとおいしく

meiji

株式会社 明治



株式会社 明治
代表取締役社長 浅野 茂太郎



目指す姿

株式会社 明治は、明治製菓のフード&ヘルスケア事業と明治乳業がひとつになり誕生した食品事業会社です。赤ちゃんからお年寄りまであらゆる世代のお客さまに、菓子、乳製品、育児・健康食品などの幅広い商品やサービスを提供する食品会社として、存在感あふれる企業への飛躍を目指します。

食の安全意識や健康志向が高まるなか、「食と健康」はお客さまの健やかで楽しく心豊かな毎日にとって欠かせないものとなっています。当社は、菓子・乳製品・健康栄養・海外の各事業の独自性と強みを存分に生かすとともに、それぞれが持つ研究・開発・マーケティングなどの知見を融合していくことで、「食と健康」のプロフェッショナルとしてお客さまの生活充実に貢献していきます。

また、ひとつの食品会社としてほぼすべてのチャネルや温度帯での流通に対応し、あらゆる年齢層のお客さまに幅広い「meiji」ブランド商品を提供できる強みと、それを可能にする研究開発力により、既存市場でのシェアアップに加え、新たな市場を開拓していきます。

事業別戦略

菓子事業は、お客さまの期待を上回る「おいしさ・楽しさ」を提供すべく一歩先をいく新商品の開発や新規分野にチャレンジします。チョコレートは圧倒的カテゴリーNo.1の獲得に努めるとともに、アイスクリームは菓子ブランドや技術の応用を、またスイーツなどのデザートはチルド技術を活用するなど、事業再編による保有技術・ノウハウの融合を加速させて一層の強化・拡大を図ります。

乳製品事業は、グループ最大の事業として堅実な成長を目指します。特に国内において圧倒的なシェアを誇るヨーグルトは、機能性をさらに追求した商品や、今までにない「楽しさ」を感じていただける商品の提案など、バラエティ豊かな商品ラインアップの充実を図り、その地位をゆるぎないものとします。

健康栄養事業は、経営資源を重点的に投入し中核事業へと育成していきます。この事業では多数のカテゴリートップ商品を生み出してきましたが、保有する知見、技術を結集し、あらゆる層のお客さまの健康・栄養に貢献していきます。

「ザバス」「VAAM」を活用したスポーツ栄養カテゴ

株式会社 明治

リーの拡大、アクティブシニア向けの食品やニーズが高まると考えられる病態食の開発などが新たなテーマです。

海外事業も将来の成長のけん引役と位置づけました。これまで明治製菓、明治乳業が別々に販路を築いてきましたが、ひとつの食品会社となったことを契機に、中国、東南アジア、米国を3大重点エリアと定め、相手国に応じた取り組みを積極的に進めます。そこに住むお客さまの「食と健康」のニーズに合った商品提案とM&Aを含むアライアンスを視野に入れた事業

展開を行うとともに、「meiji」ブランド=信頼のブランドとしての認知度向上を図っていきます。

主な事業の売上高

	2009年度*	2020年度
菓子・乳製品	7,000億円	8,000億円
健康栄養	1,200億円	2,000億円
海外	500億円	1,500億円

※「2020ビジョン」発表年度における概算数値

中国の牛乳・ヨーグルト市場に参入

市場規模が大きく成長性も高い中国で、チルド牛乳、ヨーグルトなどを製造する100%出資会社「明治乳業(蘇州)有限公司」(資本金3,200万ドル)を江蘇省蘇州市に設立し、2013年1月をめどに製造・販売を開始する予定です。中国において、温度管理が必要なチルドタイプの牛乳、ヨーグルトの本格的な生産・販売に独資で参入するのは日本企業では初となりますが、日本国内で培った高度な製造技術・品質管理体制を導入し、品質が高く安全でおいしい牛乳、ヨーグルトを中国のお客さまにお届けしていきます。

**成長分野における
取り組み**

日本国内では流動食市場を強化

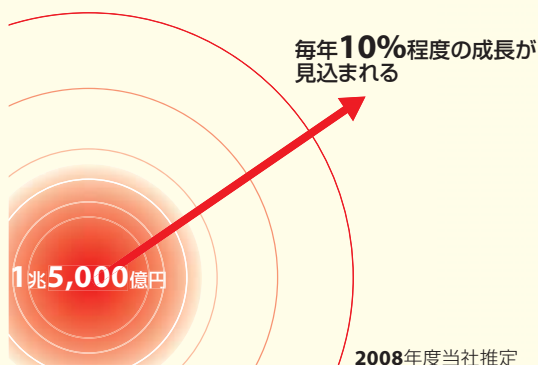
国内の流動食市場は、高齢者人口の増加や包括医療制度*の拡大などを背景に急速な成長を続けています。その規模はこの10年間で500億円程度拡大し2010年度で約700億円と推定され、さらに2020年には1,000億円規模にまで成長すると見込まれます(当社推定)。

こうしたなか、当社流動食事業では、従来の病院や介護施設のみならず、今後の在宅介護の増加を背景に、新たな販路として拡大が見込まれる調剤薬局やドラッグストアでの販売にも積極的に取り組んでいます。

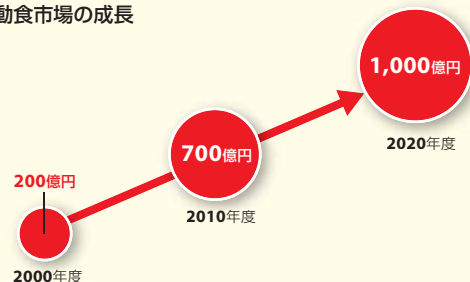
※ 包括医療制度

病名や重症度によって診療報酬が決まる医療費の定額払い制度。治療にどれだけの費用が掛かったかで報酬が決まる出来高払い制度とは対照的な制度。

中国の牛乳・ヨーグルト市場の成長



流動食市場の成長



明日をもっとおいしく

meiji

株式会社 明治

全体戦略を支える3つの強み

3つの強みを最大限発揮し、幅広い世代のお客さまの多種多様な食シーンに、さまざまな商品を日々お届けしていくことが、全体戦略の基本です。

1

あらゆる世代に向けた豊富な商品ラインアップ

乳幼児向け粉ミルクから、栄養面・機能面に優れた牛乳・乳製品、おいしくて楽しい菓子、健康・美容やスポーツシーンで役立つ食品、高齢者向けの流動食・介護食まで、豊富なラインアップを持つ商品をあらゆる年齢層のお客さまに提供することができます。



2

あらゆる温度帯、多様な流通チャネルをカバー

常温・チルド・フローズンとほぼすべての温度帯の物流システムをカバーするとともに、スーパー・コンビニエンスストア・ドラッグストア・卸店などのお取引先に加え、宅配・通信販売・自動販売機など、幅広い流通チャネルにも対応しています。



3

研究開発機能の融合により生まれる新たな可能性

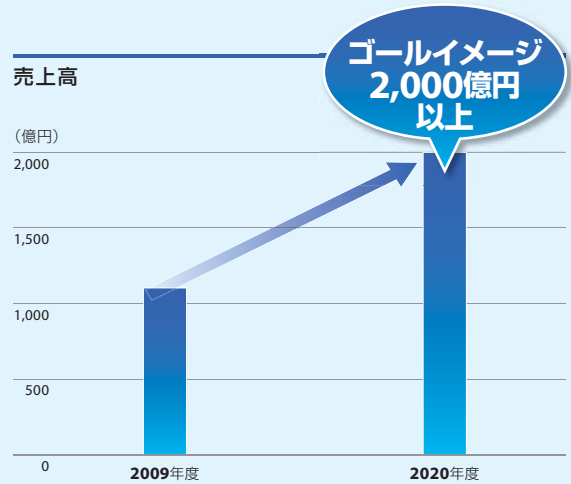
90年以上にわたり菓子、乳製品、健康栄養の各分野で蓄積されてきたさまざまな技術・知見・アイデアをひとつの会社として融合させることで、お客さまのお役に立てる独自の価値創造を実現させる可能性が大きく広がりました。

明日をもっとすこやかに
meiji

Meiji Seika ファルマ株式会社



Meiji Seika ファルマ株式会社
代表取締役社長 **松尾 正彦**



目指す姿と成長戦略

2011年4月、当社は、明治製菓株式会社の薬品事業が独立して発足、研究開発・製造・品質管理・物流・販売・情報提供など、あらゆる面でグループ理念である「健康・安心」への期待に応え、また、人びとの「明日をもっとすこやかに」に貢献できる薬品事業会社として、新たな一歩を踏み出しました。

私たちは、人びとの「健康」と「いのち」を守るため、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、これらの分野で国内リーディングカンパニーを目指し、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、社会に貢献していきます。

また、農薬・動物薬事業を通じて、世界の人びとの生命を支える安全・安心な農産物・畜産物・水産物の安定供給と生産性の向上に寄与していきます。

「目指す姿」を実現するため、医療用医薬品事業においては、国内重点顧客(内科、心療内科、小児科、耳鼻咽喉科、精神科、急性期病院、精神病院)への品揃え強化、得意領域(感染症・中枢神経系・ジェネリック)での国内営業力強化を図っていきます。また、海外売上の拡大に向け、「メイアクト」「アダント」ならびにジェネリック医薬品の海外展開を推進するとともに、

新市場開拓に向けた海外戦略の構築と体制整備を行います。収支構造面では、海外生産拠点を含めた最適生産拠点の確立と主力品の内製化によるコスト競争力の強化や、販売費、工場間接費、研究開発費の適正管理と業務生産性向上により収益の改善を図っていきます。さらに、研究開発資源の集中による開発プロジェクト推進、ライフサイクルマネジメント(LCM)・ジェネリック開発の促進、開発パイプラインの充実や導入・販売提携の推進など短期・中期・長期の視点で製品パイプラインを構築していきます。

また、農薬・動物薬事業においても、いもち・虫防除分野、畜水産分野での国内リーディングカンパニーの地位を堅持し、さらに自社創薬を中心とした開発品の海外展開により新たな収益を確保していきます。

「明日をもっとすこやかに」とは

Meiji Seika ファルマ(株)の企業スローガン。この言葉には医療用医薬品、農薬、動物薬の各事業を通して、人々の健康といのちを守ることに貢献していきたいというMeiji Seika ファルマ(株)の願いがこめられています。

明日をもっとすこやかに

meiji Meiji Seika ファルマ

Meiji Seika ファルマ株式会社

基本方針(成長戦略)

1

研究開発への積極投資による事業拡大

当社は感染症領域・中枢神経系領域に加え、アンメットメディカルニーズが高い領域(満足の治療法や治療薬のない疾患)やがんなどの難治療における研究開発に積極投資を行っていきます。

特に当社独自の微生物発酵技術*を応用した新規自社開発品(医薬・農薬)の継続的創出や、副作用の少ない効果的な治療法とされる抗体医薬品(免疫システムの抗体を主成分とした医薬品)の創製基盤確立にも挑戦していきます。

また、自社創薬品のグローバル展開を見据え、海外開発体制の強化と海外上市に向けたパートナーの探索機会拡充を図るため、米国に駐在員事務所を設置するなど欧米・アジアを中心とした国際開発力の強化を推進していきます。



※微生物発酵技術

微生物を利用して、抗生物質をはじめとするさまざまな医薬品の候補物質をつくり出すとともに、その微生物を育種することにより有用物質をより効率的に生産する技術。

2

ジェネリック医薬品事業の一層の拡大

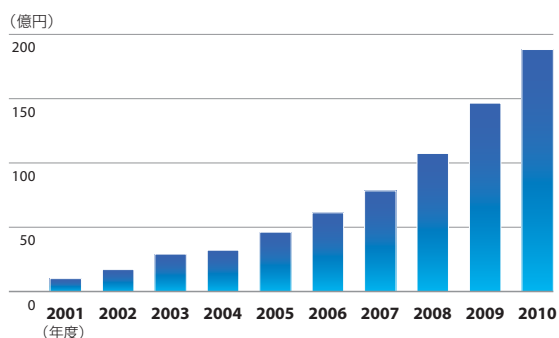
ジェネリック医薬品は、明治ブランドの高い信頼性のもと、製剤技術の活用による利便性の高い、高品質な医薬品を安定供給し、医療機関からも高く評価されています。得意領域である感染症治療薬、中枢神経系治療薬に加え、生活習慣病治療薬の製品ラインアップ拡充や、抗がん剤領域への本格参入、さらに2015年問題*も見据えたバイオ後続品市場への新規参入に向けた体制整備などの取り組みも強化していきます。

また、万全の情報提供体制(全支店にジェネリック専任担当者を設置、全MRによる普及活動の実施)を構築するなど、国内営業体制について

も引き続き強化していきます。

※2015年前後にバイオ医薬品の特許切れが集中する。

ジェネリック医薬品の売上高



Meiji Seika ファルマ株式会社

3

アジア、新興国を中心とした海外事業の積極拡大

戦略的アライアンスでスピーディーかつ効率的に事業拡大

海外グループ会社(中国、タイ、インドネシア、スペイン)のプレゼンスを強化するとともに、現地パートナー企業との協力関係を深めながら、グローバルな「meiji」ブランドの浸透・定着を図り事業拡大を推進していきます。

同時に、M&Aを含めアライアンス(販売提携、導入開発提携、研究提携、アウトライセンス)を戦略的に活用し、スピーディーかつ効率的な事業展開をこれまで以上に推進していきます。一方、海外での事業拡大に伴い、現地グループ会社でのローカル人材の確保・教育と海外展開を主導するグローバル人材の育成が急務となっており、人材戦略も重要な経営課題として取り組みます。

低価格薬剤市場でのビジネス展開に注力

アジアおよび新興国を中心とした低価格薬剤市場でのビジネス展開に注力し、抗菌薬、ジェネリック医薬品、農薬などの商品を積極的に投入していきます。具体的には抗生物質「メイアクト」と関節機能改善薬「アダント」を中心に、ロシア、ベトナムなど新興国市場の開拓エリアを広げていきます。

他社からの製造受託も視野に入れ、生産体制を最適化

海外での生産体制においては、GMP(医薬品などの製造管理および品質管理の基準)によって、他の医薬品との生産設備の共用が認められていないペニシリン製剤に関して、P.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカルの製造設備を増強し、生産拠点の集約化を進めています。また、タイ・メイジ・ファーマシューティカルにお

いてジェネリック医薬品の製剤生産を、中国の明治医薬(山東)有限公司において同原薬の生産を、それぞれ強化しています。

さらに、アジアを中心に原薬製造から自社販売網構築まで一貫したバリューチェーンの確立も図り、国内3工場・海外5工場で高品質・安定供給・ローコストオペレーション体制を構築するとともに、他社からの製造受託も視野に入れた事業拡大を目指します。

● Meiji Seika ファルマ株式会社
海外グループ会社(アジア)



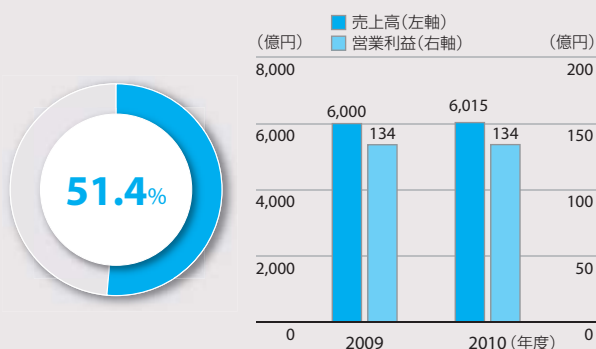
事業セグメント一覧

乳製品事業



売上高構成比

売上高／営業利益の推移



事業概要

市乳(牛乳類・ヨーグルト等)、粉乳(粉ミルク等)、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品(流動食・「VAAM」等)、畜産品等の製造・販売

主要なグループ会社

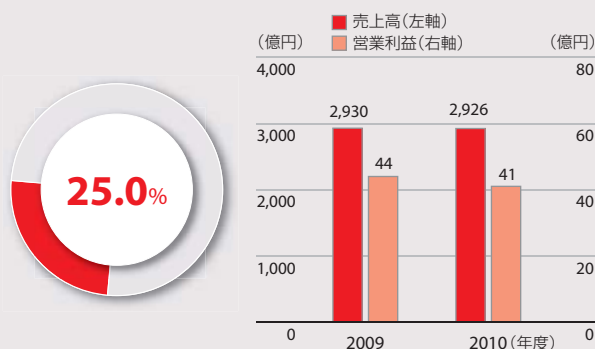
- ・ 四国明治乳業(株)
- ・ 東海明治(株)
- ・ 明治油脂(株)
- ・ 日本罐詰(株)
- ・ 東京明販(株)
- ・ 北海道明販(株)
- ・ 東北明販(株)
- ・ 東京明治フーズ(株)
- ・ 中部明販(株)
- ・ 金沢明販(株)
- ・ 近畿明販(株)
- ・ 中国明販(株)
- ・ 九州明乳販売(株)
- ・ 明治ケンコーハム(株)
- ・ (株)アサヒプロイラー

菓子・健康事業



売上高構成比

売上高／営業利益の推移



事業概要

菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康機能食品(「アミノコラーゲン」等)、OTC医薬品(「イソジン」等)の製造・販売、スポーツクラブの経営等

主要なグループ会社

- ・ (株)明治フードマテリア
- ・ 道南食品(株)
- ・ 蔵王食品(株)
- ・ (株)ロンド
- ・ 明治産業(株)
- ・ 明治チューインガム(株)
- ・ 岡山県食品(株)
- ・ 四国明治(株)
- ・ 太洋食品(株)
- ・ (株)明治スポーツプラザ
- ・ 東海ナッツ(株)
- ・ スタウファー・ビスケット
- ・ ラグーナ・クッキー
- ・ メイジセイカ・シンガポール
- ・ ファイブスターズ・デリー・イングリディエンツ
- ・ 明治制果(上海)有限公司
- ・ 明治制果食品工業(上海)有限公司

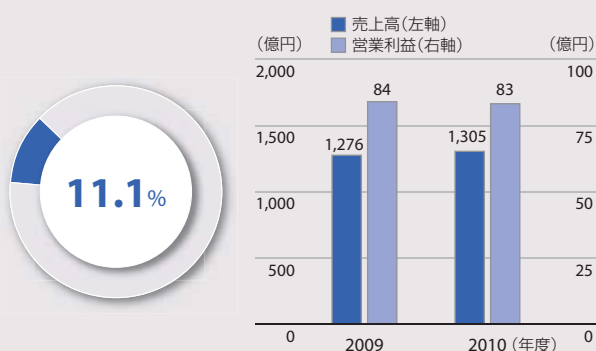
※ 各事業セグメントの売上高および営業利益は、セグメント間取引を含みます。

医薬品事業



売上高構成比

売上高／営業利益の推移



事業概要

医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売

主要なグループ会社

- ・北里薬品産業(株)
- ・大蔵製薬(株)
- ・P.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル
- ・タイ・メイジ・ファーマシューティカル
- ・明治医薬(山東)有限公司
- ・テデック・メイジ・ファルマS.A.
- ・マボ・ファルマS.A.
- ・メイジセイカ・ヨーロッパB.V.

その他事業



売上高構成比

売上高／営業利益の推移



事業概要

不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業

主要なグループ会社

- ・明治飼糧(株)
- ・明治ロジテック(株)
- ・(株)ケー・シー・エス
- ・明治ビジネスサポート(株)
- ・フレッシュネットワークシステムズ(株)
- ・(株)明治テクノサービス
- ・(株)ナイスデイ

乳製品事業

2010年度の取り組みと業績

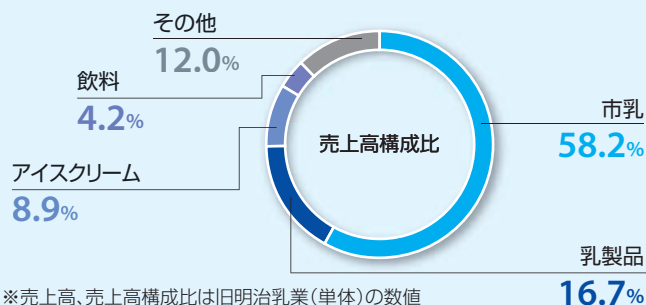
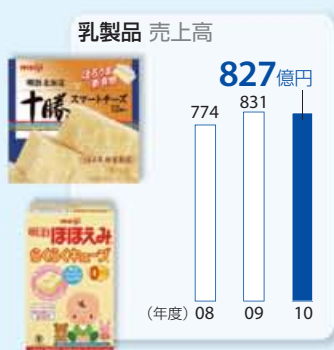
乳業界では、飲用牛乳の消費低迷や牛乳類、ヨーグルト市場での低価格商品への需要シフトに伴う激しい販売競争が続き販売促進費が増加するなど、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、乳製品セグメントの売上高は前期比0.2%増の6,015億67百万円、営業利益は同0.3%増の134億58百万円となりました。

売上高は、粉乳、飲料、牛乳類の一部苦戦があった一方、夏場の猛暑により伸長したアイスクリームや、チーズ、流動食などが好調に推移しました。特に「明治エッセルスーパーカップ」、業務用商品の「明治フレッシュクリームあじわい」や、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」「明

治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。ヨーグルトについても、2010年9月より商品ラインアップを拡充した「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズが下期大いに健闘しましたが、震災後はサプライチェーン寸断による大幅な制約を被ることとなりました。牛乳類も同様に影響を受け、市乳全体でほぼ前期並みにとどまった結果、セグメント全体では前期をわずかに上回る着地となりました。

営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のあるなか、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な成果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化などにより、わずかに前期を上回る結果となりました。



菓子・健康事業

2010年度の取り組みと業績

菓子業界は、長引く消費低迷と猛暑の影響を強く受けた上期から、第3四半期以降は概ね前期並みへと回復の兆しが見られましたが、一方で不安定な原材料価格の動向が利益に大きな影響を与える状況が続いています。

こうしたなか、菓子・健康セグメントの売上高は前期比0.1%減の2,926億81百万円、営業利益は同6.0%減の41億41百万円となりました。

売上高は、菓子事業において主力のチョコレートが夏場の猛暑の影響を大きく受けたものの、看板商品である「ミルクチョコレート」の堅調に加え、商品ラインアップを充実させた冬期限定商品「メルティーキッス」が売上を伸ばすなど、得意分野を中心に秋

以降順調に回復しました。しかし、震災による生産・出荷の停止・低下等により3月は大きく前年同月割れ、全体で前期を上回ることはできませんでした。

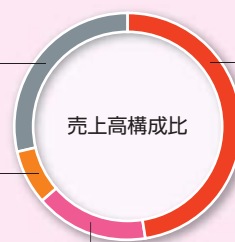
健康事業においては、「ザバス」「パーフェクトプラス」は堅調に推移しましたが、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収が響き、前期を下回りました。一方、業務用食材が伸長し、セグメント全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、生産の効率化や販売費の削減など収支構造改善策を推し進めたものの、減収および原材料価格高、さらには震災の影響も加わり前期を下回りました。



フードクリエイト
(業務用食材)
28.6%

海外
7.7%



菓子
47.7%

健康
16.0%

医薬品事業

2010年度の取り組みと業績

薬品業界は、医療用医薬品において新薬価制度の導入や医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬において申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、厳しい環境が続きました。

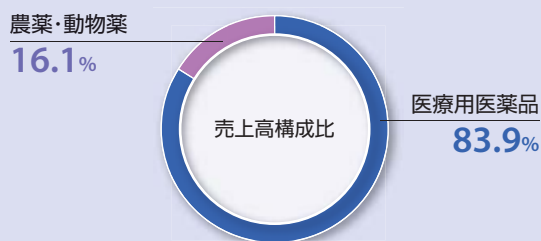
こうしたなか、医薬品セグメントの売上高は前期比2.3%増の1,305億32百万円、営業利益は同2.0%減の83億12百万円となりました。

医療用医薬品では、積極的な学術普及活動を行った抗菌薬「メイアクト」や2009年に発売した2品(抗菌薬「オラペナム」・抗うつ薬「リフレックス」)が順調に売上を伸ばしました。また、ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が大幅に売上を伸ばしたことに加え、2010年秋発売の消化性潰瘍用剤「ラベプラゾール 明治」も寄与しました。

農薬・動物薬では、口蹄疫の発生により消毒剤「クレンテ」が売上を伸ばしたものの、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が震災の影響を大きく受け、全体として前年を下回りました。

なお、震災により一部の工場が被害を受けましたが、医療用医薬品については、一定の物流在庫・卸在庫の確保により供給面での滞りはなく、業績への影響は軽微にとどまりました。その結果、薬価改定の影響を大きく受けたものの、医薬品セグメントの売上高は前期を上回りました。

営業利益は、前年をわずかに下回る結果となりましたが、極めて厳しい薬価改定の影響ならびに研究開発費増のあるなか、売上増による限界利益増や品種構成の改善等により大部分を吸収、ほぼ前期並みの額を確保しました。



※売上高、売上高構成比は、旧明治製薬(連結)の薬品事業の数値

アライアンスを積極推進

統合失調症治療薬でラクオリア創薬株式会社とライセンス契約締結

2011年3月、Meiji Seika ファルマ((旧)明治製菓)は、ラクオリア創薬と統合失調症治療薬「ジプラシドン」に関するライセンス契約を締結しました。ラクオリア創薬は、日本で「ジプラシドン」を商業化する権利を米国ファイザー社から譲渡されています。

統合失調症は、幻覚や妄想など多様な症状を呈する精神疾患のひとつで、約100人に1人の割合で罹患するといわれています。「ジプラシドン」は、脳内のセロトニン5-HT_{2A}およびドパミンD₂受容体を選択的に遮断することで治

療効果を発揮する薬剤で、ファイザー社が開発し、76の国と地域で販売されており、2010年の売上は10億ドル以上です。また、既存の治療薬と同等の効力を有しながらも副作用が少ないことから、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として記載されています。

Meiji Seika ファルマは、これまでに国内外で蓄積された豊富な臨床試験成績を利用し、ラクオリア創薬の協力のもと開発を進め、国内における「ジプラシドン」の早期上市を目指します。

ラクオリア創薬株式会社

2008年設立。ファイザー株式会社中央研究所閉鎖の際に、同研究所の人的・物的資産、研究開発ポートフォリオおよびその他を承継して事業を開始。

抗がん剤ジェネリック医薬品でフレゼニウスカービジャパン株式会社と提携

2011年1月、Meiji Seika ファルマ((旧)明治製菓)は、フレゼニウスカービジャパン(以下「フレゼニウスカービ」と、日本における抗がん剤ジェネリック医薬品ビジネス(バイオ後続品を除く)に関する長期的かつ包括的な戦略提携で合意しました。

今回の提携では、フレゼニウスカービの持つ豊富な抗がん剤ジェネリック医薬品パイプラインの中

から両者で合意するものを対象として、フレゼニウスカービが開発ならびに製造販売承認申請およびその取得を行います。Meiji Seika ファルマは、フレゼニウスカービが開発・製造した製品を独占的に販売します。

Meiji Seika ファルマは、この提携により抗がん剤領域へ本格参入し、ジェネリック医薬品事業のさらなる拡充を図ります。

フレゼニウスカービジャパン株式会社

欧州における輸液、栄養療法のリーディングカンパニーであるフレゼニウスカービAG社(本社:ドイツ)の日本法人。2007年設立。

農業用殺虫剤「ME5343」でBASF社とライセンス契約締結

2010年5月、Meiji Seika ファルマ((旧)明治製菓)はドイツのBASF社と、Meiji Seika ファルマが開発中の農業用殺虫剤「ME5343」に関するライセンス契約を締結し、日本およびアジアの一部の国を除く全世界における本剤の独占的開発・商業化権をBASF社に許諾しました。

「ME5343」は、アブラムシ類などに顕著な効果を示し、野菜、果樹、豆類、小麦といった作物への直接散布のほか、種子へのコーティングなど、幅広い使用方法が可能です。さらに、動物への安全性が高く、ミツバチや

対象害虫に対する環境への影響も極めて少ないこと、また、分解が早く作物や土壌への残留が少ないことも特徴として挙げられます。

安全性が高く、環境負荷の少ない本剤は、主要市場となっている欧州を中心に、厳格化された農薬登録基準を満たし、次代の殺虫剤として、市場で大きな役割を果たすことが期待されます。そうしたなか、

Meiji Seika ファルマおよびBASF社は、一日も早い本剤の世界市場での上市を目指しています。

BASF社

ドイツに本社をおく世界第1位の総合化学メーカー。プラスチック・合成繊維・化学品・石油製品など幅広い事業を展開する。農業では世界第3位。

2010年度の取り組みと業績

その他セグメントの売上高は、物流子会社が夏場を中心に順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により、前期比3.7%増の1,460億80百万円となりました。

営業利益は、物流子会社の増収や子会社の新規連結による増益があった一方で、飼料子会社での販売価格下落や不動産事業の減収による減益があり、前期比0.3%減の33億96百万円となりました。



川崎「ソリッドスクエア」



明治ロジテック配送車

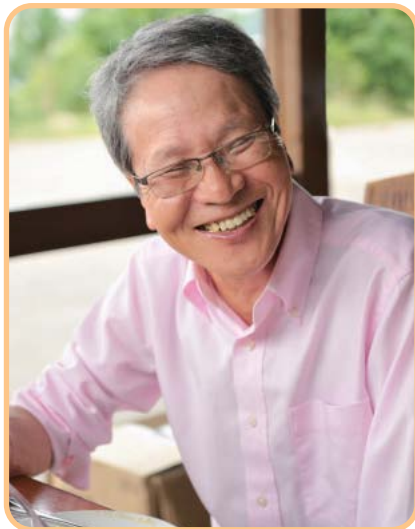
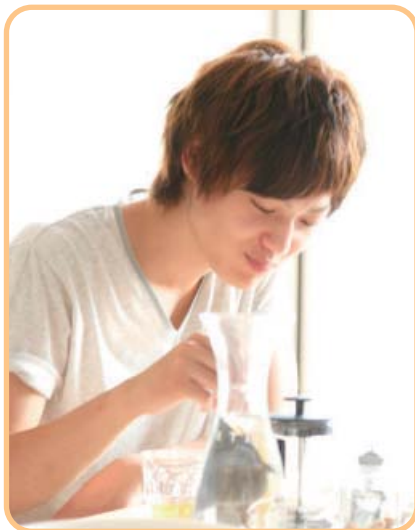
事業再編に伴うセグメントの変更について

明治グループは2011年4月1日、グループ内再編により新経営体制に移行しました。これにより、セグメントが変更になりました。



(注1) 変更前の「医薬品セグメント」に含まれた旧明治乳業の医薬品部門は、(株)明治の健康栄養事業に移管しました。

(注2) 旧明治製菓 不動産事業は、会計整理変更のためセグメント情報に含まれません。



明治グループを もっと知っていただくために

- 28 研究開発
- 30 明治グループの海外ネットワーク
- 32 CSR活動
- 34 コーポレート・ガバナンス、内部統制
- 36 役員一覧

研究開発

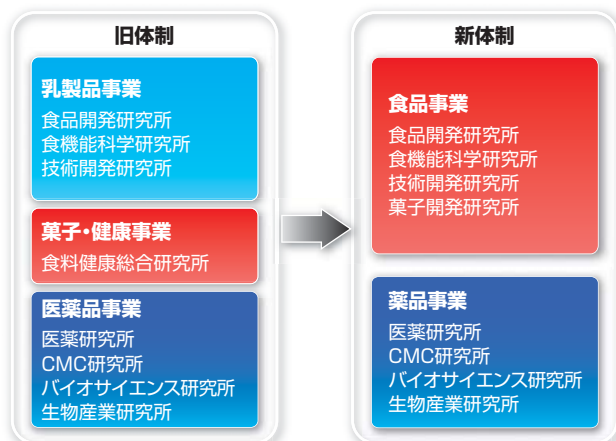
各事業において長年蓄積してきた
 基盤技術、商品開発力、薬品開発力、
 生産技術、品質分析力、知的財産、情報など、
 「食と健康」に関するあらゆる
 技術・ノウハウを共有し、
 「おいしさ・楽しさ・健康・安心」で
 一步先を目指しています。



事業再編に伴い新体制へ移行

2011年4月1日の明治グループ事業再編により、グループの研究開発体制も下図のように新たな体制に移行しました。

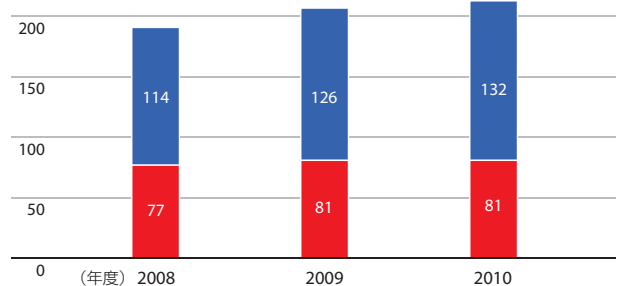
食品事業の研究機能は、ひとつになった食品会社「株式会社 明治」のもとに置かれ、「菓子」「乳製品」「健康栄養」それぞれの分野の研究機能の融合を図り、長年にわたり培ってきたノウハウを共有することで、新たな価値を創造しやすいものとなりました。



研究開発費

(億円)

250



株式会社 明治

乳製品事業、健康栄養事業の研究開発体制は、「食品開発研究所」「食機能科学研究所」「技術開発研究所」の3研究所を中心に構成され、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術などに関する総合的な研究をもとに、新商品の開発を行っています。

コア技術である発酵技術、プロバイオティクス技術、栄養設計技術、乳化技術のさらなる応用発展を図るとともに、国内外の研究機関との研究開発協力・提携も活発に行い、「食」の新しい価値の創造を目指しています。また、食を通じた健康の追求に貢献するため、一般向け栄養食品やスポーツ食品の研究開発も行っています。

菓子事業の研究開発体制は、「菓子開発研究所」において、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験など、幅広い研究開発に取り組んでいます。お客様のニーズを把握し、ウォンツを発掘して商品の種を提案すると同時に、素材、物性などの基礎研究、栄養機能研究、製法・設備研究、おいしさ保持技術研究などに注力しています。

2010年度は、総合的な基盤技術研究をもとにした新商品の積極的な開発研究の実施や、「おいしい・楽しい・健康・安心」の「meiji」ブランドを一層強固なものにするための研究開発部門の要員の充実のため、81億円（前期並み）の研究開発費を計上しました。

なお、各事業の研究分野の論文や研究レポートをホームページにて一部紹介しています。

http://www.meiji.co.jp/corporate/r_d/report/

Meiji Seika ファルマ株式会社

薬品事業の研究開発体制は、「医薬研究所」「CMC研究所」「バイオサイエンス研究所」「生物産業研究所」から構成され、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、ジェネリック医薬品、農薬、動物薬なども視野に入れ、幅広く研究開発を行っています。

2010年度の薬品事業では、研究開発費として132億円(前期比4.2%増)を計上しました。

医療用医薬品分野の開発状況

重点領域のひとつである中枢神経系領域のパイプライン拡充の一環として、2008年10月にフランスのバイオコデックス社より導入した乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」(スチリピントール)は、国内における臨床第Ⅲ相試験を開始しました。国内で有効な既存治療薬がないことから、未承認薬使用問題検討会議での検討結果を受け、厚生労働省が開発企業を募集していた医薬品のひとつであり、国内開発をバイオコデックス社と協力して実施しています。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、基礎薬理試験によってインターフェロンのC型肝炎ウイルス抑制効果を増強する作用が確認されたことから、2008年1月よりPEG-IFN (ペグインターフェロン)併用時における抗ウイルス作用の増強効果の立証に向けて、国内でのPOC

(Proof of Concept)試験*を進めています。

抗うつ薬「リフレックス」は、適応拡大として、線維筋痛症に対する有効性、安全性を検討する目的で、前期第Ⅱ相臨床試験(探索的試験)を開始しました。

β -ラクタム系抗菌薬の不活化酵素のひとつであるメタロ β -ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、カルバペネム系抗菌薬との合剤開発を進めるなか、臨床第Ⅰ相試験(単回投与)を終了しました。

* POC試験：研究段階で想定した薬効がヒトでも有効性を持つことを臨床の場で検証すること。

農薬・動物薬分野の開発状況

農薬事業では、新規除草剤「ザクサ液剤」の農薬登録を取得しました。また、新規水稻用殺菌剤「トライ」は、食品安全委員会の審議が開始され、継続して農薬登録取得に努めています。新規殺虫剤「ME5343」と「ANM-138」は、農薬登録の申請に向けて委託試験を実施しています。なお、「ME5343」については、2010年5月、独BASF社とライセンス契約を締結し、日本および海外での共同開発を行っています。動物薬事業では、2011年3月に、家畜用経口解熱剤「アレンジャー」の製造販売承認を取得しました。さらに、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」および「ME4617」の製造販売承認取得に努めています。

医薬品開発品目一覧(2011年8月現在)

ステージ	品目名	剤型	薬効分類	備考
臨床第Ⅲ相試験	ME2080 (スチリピントール)	経口	抗てんかん薬 (乳児重症ミオクロニーてんかん)	導入元: バイオコデックス社(仏)
	メイアクトMS® 小児用細粒10% (セフジトレンピボキシル)	経口	抗菌薬	自社開発(新用量)
臨床第Ⅱ相試験	リフレックス® (ミルタザピン)	経口	線維筋痛症治療薬(適応拡大)	導入元: MSD株式会社(旧日本オルガノン)
	ME3738	経口	C型慢性肝炎治療薬	自社開発
臨床第Ⅰ相試験	ME1071	注射	メタロ β -ラクタマーゼ阻害剤 (抗菌薬との併用剤)	自社開発

明治グループの海外ネットワーク


グローバル戦略

株式会社 明治は、菓子、乳製品、健康栄養の領域において、「中国」「東南アジア」「米国」を3大重点エリアとし、“「meiji」ブランド=信頼のブランド”の認知度向上を図りながら、事業の拡大と収益力の改善・強化を推進しています。

Meiji Seika ファルマ株式会社は、アジア・新興国を中心とした低価格薬剤市場でのビジネス展開に注力し、抗菌薬、ジェネリック医薬品、農薬を中心とした商品を積極的に投入していきます。また、グローバルベースで、高品質で安定した生産体制を確立するとともに、コスト競争力の強化を目指しています。

● 食品事業

菓子


アジアでは、1974年にメイジセイカ・シンガポールを設立し、「ヤンヤン」「ハローパンダ」を中心に生産・販売を行っており、東南アジアのみならず、米国、オセアニアなどへも輸出をしています。さらに合弁会社として、インドネシアでP.T.セレス・メイジ・インドタマ、タイでタイ・メイジ・フードを運営し、「meiji」ブランドの浸透に努めています。

中国では、合弁会社、廣州明治制菓有限公司にて「ヤンヤン」を中心に生産・販売を1993年より開始し、1994年には、合弁会社、広東四明燕塘乳業有限公司を設立し、アイスクリームの製造販売を開始しました。2004年には、中国全土への販売拡大を目指し、販売・マーケティング会社である明治制菓(上海)有限公司を設立しました。さらに2006年に明治制菓食品工業(上海)有限公司の工場が稼働を開始し、チョコレート製品を中心に現地で生産・販売する一貫した事業体制を敷いています。

米国では、1985年に「アニマルクラッカー」などの生産・販売を行っているスタウファー・ビスケットと合弁会社を設立、1990年には同社に資本参加し、2001年に新工場を完成させ、米国全土に展開しています。

さらに日本および海外拠点からの輸出品は世界40カ国以上で販売されており、海外でも信頼の「meiji」ブランドとして、お客さまの信頼と満足を獲得しています。輸出事業ではチョコレートを中心とした菓子、健康・栄養食品をアジアなどのマーケットへ供給し、輸入事業では、クラフト社の欧州製チョコレート、米国スナイダース社のプレッツェル、バレンタイン限定のベルギー製高級チョコレート・ブリュイエールを中心に売上を拡大しています。

乳製品

1989年、タイに牛乳・ヨーグルトの製造・販売を行う合弁会社、CP-MEIJi社を設立しました。タイ国内でのチルド牛乳市場において最大のシェアを誇り、“牛乳の「meiji」”として広く知られる一方、クリームなどの業務用商品の販売にも力を注いでいます。



豪州では1994年、乳原料の仕入・調達を行うメイジデイリー・オーストラレイシアを設立。乳原料の供給拠点となっています。

2011年3月には、日本企業で初めて中国に牛乳・ヨーグルトの製造会社である明治乳業(蘇州)有限公司を設立し、2013年1月をめどに製造・販売を開始する予定です。

健康栄養

健康事業では、2004年から基礎美容食品「アミノコラーゲン」の輸出を開始し、香港・シンガポール・韓国・台湾・タイなどで販売しています。



栄養事業では、中国・台湾・ベトナム・パキスタンなどのアジアを中心として、最先端の技術で生産される高品質の育児用粉ミルクが、40年以上にわたり信頼され、数多くの赤ちゃんの成長をサポートしてきました。2006年には、中国に現地の販売法人となる明治乳業貿易(上海)有限公司を設立し、翌年には上海と広州で粉ミルクの販売業務を開始し高い評価を得ています。

薬品事業



1954年から抗菌薬の輸出を開始し、現在では60を超える国々に「メイアクト」や「ホスミシン」など「meiji」ブランドの医薬品を届けています。

事業の拡大に伴い、1974年、P.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカルを、1979年、タイ・メイジ・ファーマシューティカルを設立しました。両社はそれぞれの国で、医薬品・動物薬を生産・販売し、現地医療に貢献しているほか、生産拠点としての体制を確立し、日本をはじめ各国へ医薬品・動物薬を供給しています。

中国では、1989年に汕頭経済特区明治医薬有限公司を設立し、抗菌薬・抗がん剤などの生産・販売を行っています。さらに中国市場での事業拡大および発酵原薬の生産拠点として、2004年に明治医薬(山東)有限公司を設立しました。

欧州では1991年、スペインにテデック・メイジ・ファルマ S.Aを設立し、EU市場への事業展開を図っています。

CSR活動

明治グループの果たすべき社会的使命・役割・責任・行動については、明治グループ理念体系(理念・経営姿勢・行動指針・企業行動憲章)において、コンプライアンス・品質・環境・情報・リスクマネジメントのほか、さまざまな項目について定めています。また、全事業を通じてグループ理念体系を日々実践することこそが社会的責任(=CSR)を果たすことであり、「グループCSR」の基本的な考え方・姿勢や行動の基本ととらえています。

meiji

コンプライアンス

品質

環境

情報

リスクマネジメント

コンプライアンス

コンプライアンスは事業の礎と位置づけ、法令はもとより、国際的取り決め、社会規範およびグループ各社の定める諸規定などを遵守し、高い倫理観のもと従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って公正かつ誠実に業務を遂行するよう、教育・研修の充実、社内イントラネットによる発信、ホットラインの整備など、グループを挙げてコンプライアンス意識の醸成・定着に向けた活動を推進しています。



グループ会社で行われたリスク・コンプライアンス研修

品質

乳製品・菓子・医薬品ごとに独自の品質保証システムを構築・運用することにより、開発から設計・調達・生産・物流・販売に至るすべての段階で品質を厳しくチェックするとともに、PDCAサイクルを回し常にシステムの充実・進化を図り、明治ブランドの信頼性を高める取り組みを実践しています。



環境

環境マネジメントシステムの導入による環境管理水準の向上や、CO₂排出抑制・ゼロエミッション・省エネルギーなどの環境負荷低減に、専門委員会を中心に会社レベルで積極的に取り組みを進める一方、各地域においても事業所独自の環境保全活動を実施しています。



根室自然環境保全区での活動

情報

情報管理では、グループ理念の達成を情報セキュリティ面から支えるため、慣習や不文律のみに頼ることなく規程や方針を制定し、情報管理ルールの整備・社内教育の実施および技術面での管理などを徹底し、グループの情報セキュリティ向上を図っています。さらに情報管理を推進する専門委員会の設置をはじめ、個人情報・機密情報を適切に取り扱う体制も整備しています。また、お客さま・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまには、各種相談窓口・ホームページ・IR活動などを通じ、適時・適切な情報開示を行っています。

リスクマネジメント

リスクを未然に防止することが何より重要であるとの考えのもと、グループ全体でリスクマネジメントを推進しています。平常時においては、リスクの発生を未然に防止するための活動を行うとともに、緊急事態発生時には、迅速かつ適切に対応し、お客さま・社会・事業への影響を最小限に抑えるリスクマネジメント体制の充実を図っています。重大な影響を及ぼす緊急事態の未然防止を図るため、「リスクの棚卸し」を行い、解決に向けた諸施策を実行することにより、職場・事業所に潜むリスクを早期に発見、予防する取り組みに注力しています。



明治グループ CSR報告書2011

明治グループのCSRに関する具体的な取り組みについては、当社ホームページに掲載している「明治グループ CSR報告書2011」(2011年9月発行)をご覧ください。

<http://www.meiji.com/csr/pdf/>

コーポレート・ガバナンス

組織体制と運営状況

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっており、前ページの組織体制でグループ運営を行っています。経営と執行の責任を明確化しそれぞれの機能を十分に発揮するため、執行役員制度を導入し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。取締役会は社外取締役2名を含む8名から構成され、月1回程度開催しています。

取締役会規程に基づき、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ企業の経営指導、監督にかかわる重要な意思決定を行っています。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、社外取締役を起用し各取締役の任期を1年としています。

経営会議は社長の諮問機関として、社内取締役および執行役員で構成され、業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関という位置づけで、月2回程度開催しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、内部監査部門（監査部）と月1回程度の連絡会を開催し情報の共有化と連携を図りつつ、より公正な監査を実施できる体制を整えています。また、監査部では専任スタッフによる内部監査が行われています。

なお当社では、取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役2名・社内取締役2名の計4名体制で設置しています。

役員報酬等

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しています。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮ったうえで、取締役会でこれを決定しています。監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しています。

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円) 基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	185	185	8
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	2
社外役員	29	29	4
合計	243	243	14

(注) 1 取締役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額10億円以内と定められています。
2 監査役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額3億円以内と定められています。

内部統制システム

基本的な考え方

当社グループは食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しています。当社は2009年4月に掲げた明治グループ「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、内部統制システムの構築に努めています。

役員一覧

明治グループ主要会社代表取締役



明治ホールディングス(株)代表取締役社長
佐藤 尚忠



(株)明治代表取締役社長
浅野 茂太郎



Meiji Seika ファルマ(株)代表取締役社長
松尾 正彦

明治ホールディングス株式会社の役員一覧



代表取締役社長
佐藤 尚忠



取締役
松尾 正彦



監査役(常勤)
川島 浩一郎



代表取締役
浅野 茂太郎



取締役(社外)
矢嶋 英敏



監査役(常勤)
森島 知夏男



取締役専務執行役員
経理財務部、人事総務部、IR広報部管掌
永田 毅



取締役(社外)
佐貫 葉子



監査役(社外)
宮本 晶二



取締役常務執行役員
人事総務部長
高橋 秀樹



監査役(社外)
山口 健一



取締役常務執行役員
経理財務部長
平原 高志



執行役員 経営企画部長
左座 理郎

財務セクション

38	連結財務サマリー	48	連結株主資本等変動計算書
40	2010年度の連結業績回顧と分析	49	連結キャッシュ・フロー計算書
44	連結貸借対照表	50	連結財務諸表の注記
46	連結損益計算書	71	独立監査人の監査報告書
47	連結包括利益計算書		

連結財務サマリー

	百万円 (別途記載のものを除く)		
	2003年度	2004年度	2005年度
	旧明治製菓+ 旧明治乳業	旧明治製菓+ 旧明治乳業	旧明治製菓+ 旧明治乳業
会計年度			
売上高	¥ 1,085,698	¥ 1,089,042	¥ 1,093,337
売上原価	737,879	729,201	728,781
販売費及び一般管理費	329,266	331,506	328,074
営業利益	23,561	28,132	36,449
経常利益	23,990	27,584	36,339
当期純利益	8,297	1,482	18,733
設備投資額	41,083	40,354	34,541
減価償却費	34,216	34,484	34,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,451	51,250	50,769
会計年度末			
総資産	¥ 695,016	¥ 697,440	¥ 709,415
純資産	248,882	247,471	273,354
1株当たり情報(円、米ドル)			
当期純利益			
純資産 ^(注3)			
配当金 ^(注4)			
レシオ(%)			
自己資本当期純利益率(ROE)			
総資産利益率(ROA)			
その他			
従業員数(人)			

- 注) 1. 2003～2008年度については、旧明治製菓と旧明治乳業の連結数値を単純合算したものです。
 2. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2011年3月31日の為替レート(1米ドル=83.15円)を使用しています。
 3. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)/(発行済株式数-自己株式数)
 4. 2009年4月1日の明治ホールディングスの設立に際し、明治製菓の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して明治ホールディングスの普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたしました。

百万円 (別途記載のものを除く)					千米ドル ^(注2) (別途記載のものを除く)
2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
旧明治製菓+ 旧明治乳業	旧明治製菓+ 旧明治乳業	旧明治製菓+ 旧明治乳業	明治ホールディングス	明治ホールディングス	明治ホールディングス
¥ 1,096,603	¥ 1,111,699	¥ 1,125,474	¥ 1,106,645	¥ 1,114,095	\$ 13,398,621
723,577	750,553	768,769	734,665	732,860	8,813,718
336,793	332,227	331,957	343,194	352,361	4,237,657
36,181	28,987	24,835	28,786	28,873	347,245
36,048	27,766	23,531	28,316	30,451	366,226
19,188	15,466	8,489	13,088	9,552	114,877
38,193	63,281	39,701	30,546	38,550	463,629
33,570	36,435	36,026	39,087	41,345	497,240
54,441	32,067	39,415	47,707	57,995	697,485
¥ 735,074	¥ 738,801	¥ 724,047	¥ 730,044	¥ 716,368	\$ 8,615,377
308,807	302,536	292,157	297,771	293,530	3,530,133
			¥ 177.73	¥ 129.63	\$ 1.559
			3,933.05	3,906.36	46.979
			80.0	80.0	0.962
			4.6	3.3	
			1.8	1.3	
			14,168	14,861	

2010年度の連結業績回顧と分析

経営成績全般

事業概況

2010年度のわが国経済は、海外経済の回復による企業収益の改善などで景気の持ち直しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災が業績に大きな影響を与えました。

損益計算書の状況

明治グループは中・長期の取り組みとして、「2009-2011グループ中期経営計画」に基づき、中核事業の競争力強化、新規需要の創造、経営体質の強化などに向けたさまざまな施策を推進するとともに、2011年4月に実施した新経営体制移行の準備を進めました。

業績面では、震災前までの進捗において、前年度に続く乳製品の堅調、年間を通じた医薬品の好調に加え、菓子・健康の業績が秋に好転するなど、グループとして順調に推移していましたが、震災発生により東北・関東の一部工場や物流拠点が被害を受けるとともに、その後も原材料の供給停滞に加え計画停電による生産能力の低下・停止などサプライチェーン寸断により大きな影響を受けました。

その結果、2010年度における売上高は前期比0.7%増の1兆1,140億95百万円、営業利益は同0.3%増の288億73百万円、経常利益は同7.5%増の304億51百万円にとどまりました。また、当期純利益は、震災の影響に加えて連結子会社における減損会計処理による特別損失を計上した結果、前期比27.0%減の95億52百万円となりました。

	百万円			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2010年度	¥ 1,114,095	¥ 28,873	¥ 30,451	¥ 9,552
2009年度	1,106,645	28,786	28,316	13,088
対前期増減率	0.7	0.3	7.5	-27.0

セグメント情報

	百万円			
	乳製品	菓子・健康	医薬品	その他
売上高				
2010年度	¥ 601,567	¥ 292,681	¥ 130,532	¥ 146,080
2009年度	600,078	293,086	127,628	140,872
対前期増減率	0.2	-0.1	2.3	3.7
営業利益				
2010年度	13,458	4,141	8,312	3,396
2009年度	13,418	4,407	8,480	3,405
対前期増減率	0.3	-6.0	-2.0	-0.3

乳製品セグメント

乳業界では、飲用牛乳の消費低迷や牛乳類、ヨーグルト市場での低価格商品への需要シフトに伴う激しい販売競争が続き販売促進費が増加するなど、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、乳製品セグメントの売上高は前期比0.2%増の6,015億67百万円、営業利益は同0.3%増の134億58百万円となりました。

売上高は、粉乳、飲料、牛乳類の一部苦戦があった一方、夏

場の猛暑により伸ばしたアイスクリームや、チーズ、流動食などが好調に推移しました。特に「明治エッセルスーパーカップ」、業務用商品の「明治フレッシュクリームあじわい」や、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」「明治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。ヨーグルトについても、2010年9月より商品ラインアップを拡充した「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズが下期大いに健闘しましたが、震災後はサプライチェーン寸断による大幅な制約を被るこ

ととなりました。牛乳類も同様に影響を受け、市乳全体でほぼ前期並みにとどまった結果、セグメント全体では前期をわずかに上回る着地となりました。

営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のあるなか、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な結果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化などにより、わずかに前期を上回る成果となりました。

菓子・健康セグメント

菓子業界は、長引く消費低迷と猛暑の影響を強く受けた上期から、第3四半期以降は概ね前期並みへと回復の兆しが見られましたが、一方で不安定な原材料価格の動向が利益に大きな影響を与える状況が続いています。

こうしたなか、菓子・健康セグメントの売上高は前期比0.1%減の2,926億81百万円、営業利益は同6.0%減の41億41百万円となりました。

売上高は、菓子事業において主力のチョコレートが夏場の猛暑の影響を大きく受けたものの、看板商品である「ミルクチョコレート」の堅調に加え、商品ラインアップを充実させた冬期限定商品「メルティーキッス」が売上を伸ばすなど、得意分野を中心に秋以降順調に回復しましたが、震災による生産・出荷の停止・低下等により3月は大きく前年同月割れ、全体で前期を上回ることはできませんでした。

健康事業においては、「ザバス」「パーフェクトプラス」は堅調に推移しましたが、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収が響き、前期を下回りました。一方、業務用食材が伸長し、セグメント全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、生産の効率化や販売費の削減など収支構造改善策を推し進めたものの、減収および原材料価格高、さらには震災の影響も加わり前期を下回りました。

医薬品セグメント

薬品業界は、医療用医薬品において新薬価制度の導入や医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬において申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、厳しい環境が続きました。

こうしたなか、医薬品セグメントの売上高は前期比2.3%増の1,305億32百万円、営業利益は同2.0%減の83億12百万円となりました。

売上高は、積極的な学術普及活動を行った抗菌薬「メイアクト」や2009年に発売した2品（抗菌薬「オラベネム」・抗うつ薬「リフレックス」）が順調に売上を伸ばしました。また、ジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が大幅に売上を伸ばしたことに加え、2010年秋発売の消化性潰瘍用剤「ラベプラゾール 明治」も寄与しました。

なお、震災により一部の工場が被害を受けましたが、医療用医薬品については、一定の物流在庫・卸在庫の確保により供給面での滞りはなく、業績への影響は軽微にとどまりました。その結果、薬価改定の影響を大きく受けたものの、売上高は前期を上回りました。

営業利益は、前年をわずかに下回る結果となりましたが、極めて厳しい薬価改定の影響ならびに研究開発費増のあるなか、売上増による限界利益増や品種構成の改善等により大部分を吸収、ほぼ前期並みの額を確保しました。

その他

その他セグメントの売上高は、物流子会社が夏場を中心に順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により、前期比3.7%増の1,460億80百万円となりました。

営業利益は、物流子会社の増収や子会社の新規連結による増益があった一方で、飼料子会社での販売価格下落や不動産事業の減収による減益があり、前期比0.3%減の33億96百万円となりました。

貸借対照表の状況

資産

2010年度末における資産合計は、7,163億68百万円と前期末比136億75百万円減少しました。これは建設仮勘定が149億53百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が82億12百万円、機械装置及び運搬具が91億59百万円、投資有価証券が132億68百万円減少したことなどによるものです。

負債

2010年度末における負債合計は、4,228億38百万円と前期末比94億34百万円減少しました。これは短期借入金金が112億20百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が30億7百万円、コマーシャル・ペーパーが70億円、長期借入金金が108億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産

2010年度末における純資産合計は、2,935億30百万円と前期末比42億41百万円減少しました。これは利益剰余金が25億9百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億79百万円、為替換算調整勘定が16億67百万円、少数株主持分が21億37百万円減少したことなどによるものです。なお、自己資本比率は40.2%、1株当たり純資産額は3,906.36円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などがあったものの、売上債権の減少による収入の増加、たな卸資産の減少による収入の増加などにより、前期比102億88百万円収入増の579億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前期比12億円支出減の324億40百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前期比114億88百万円収入増の255億55百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、前期比68億96百万円支出増の195億70百万円の支出となりました。

これらの結果、2010年度末の現金及び現金同等物は217億41百万円となりました。

利益配分に関する基本方針及び配当実績

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠です。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資などの資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

2010年度の1株当たり配当につきましては、中間期末を基準日とする配当40円を実施するとともに、期末配当と合わせて年間80円を継続させていただきました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料(生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等)及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子・健康事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が見られるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大幅な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がな

い場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等による影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っております。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

連結貸借対照表

明治ホールディングス株式会社／2010、2011年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動資産:			
現金及び預金 (注記18)	¥ 21,759	¥ 16,682	\$ 261,693
受取債権:(受取手形、売掛金及び未収金)	153,697	162,383	1,848,440
たな卸資産 (注記10)	105,151	111,298	1,264,599
繰延税金資産 (注記12)	15,138	13,564	182,064
その他の流動資産	6,262	5,916	75,313
貸倒引当金	(333)	(260)	(4,014)
流動資産計	301,676	309,585	3,628,096
固定資産:			
有形固定資産 (注記11)			
土地	66,451	67,291	799,177
建物及び構築物	306,664	303,470	3,688,082
機械装置及び運搬具、工具器具備品	470,587	465,818	5,659,498
リース資産	5,796	4,004	69,712
建設仮勘定	18,950	3,996	227,906
減価償却累計額	(533,580)	(511,707)	(6,417,089)
有形固定資産合計(純額)	334,869	332,875	4,027,288
投資及びその他固定資産:			
投資有価証券 (注記8、11)	29,301	35,735	352,388
投資有価証券(非連結子会社及び関係会社分)	5,625	12,460	67,657
長期貸付金	763	1,010	9,177
無形固定資産 (注記15)	9,726	10,476	116,981
繰延税金資産 (注記12)	1,182	905	14,220
その他	33,994	28,198	408,832
貸倒引当金	(770)	(1,202)	(9,264)
投資及びその他固定資産計	79,823	87,583	959,992
固定資産計	414,692	420,458	4,987,280
資産合計	¥ 716,368	¥ 730,044	\$ 8,615,377

連結財務諸表の注記参照

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動負債:			
短期借入債務(一年内長期債務含む)(注記9、11)	¥ 108,989	¥ 104,768	\$ 1,310,752
支払債務(支払手形、買掛金)	92,157	95,164	1,108,325
未払法人税等	3,902	9,271	46,927
未払費用	40,421	40,142	486,132
賞与引当金	9,585	11,046	115,277
返品調整引当金	241	265	2,898
売上割戻引当金	6,092	5,309	73,271
その他の流動負債(注記11)	39,944	34,772	480,387
流動負債計	301,333	300,741	3,623,972
固定負債:			
流動負債控除後の長期借入債務(注記9、11)	83,821	94,631	1,008,080
繰延税金負債(注記12)	13,661	15,273	164,302
退職給付引当金(注記13)	17,125	15,711	205,960
役員退職慰労引当金	390	676	4,693
その他の固定負債	6,505	5,238	78,233
固定負債計	121,504	131,531	1,461,270
負債合計	422,838	432,272	5,085,243
偶発債務(注記14)			
純資産(注記17):			
株主資本			
資本金			
発行する株式の総数 280,000,000株(2010年、2011年)			
発行済株式総数 76,341,700株(2010年、2011年)	30,000	30,000	360,793
資本剰余金	98,852	98,852	1,188,845
利益剰余金	172,128	169,618	2,070,091
自己株式 2010年 2,636,540株			
2011年 2,671,400株	(9,255)	(9,125)	(111,313)
株主資本合計	291,724	289,345	3,508,418
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,072	5,851	36,948
繰延ヘッジ損益	(2,899)	(2,862)	(34,869)
為替換算調整勘定	(4,115)	(2,448)	(49,498)
少数株主持分	5,748	7,885	69,134
純資産合計	293,530	297,771	3,530,133
負債・純資産合計	¥ 716,368	¥ 730,044	\$ 8,615,377

連結包括利益計算書

明治ホールディングス株式会社／2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益 (注記23)	¥ 9,586	¥ —	\$ 115,289
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額	(2,765)	—	(33,260)
繰延ヘッジ損益	(37)	—	(446)
為替換算調整勘定	(2,073)	—	(24,939)
持分法適用会社に対する持分相当額	118	—	1,425
その他の包括利益合計	(4,757)	—	(57,220)
包括利益	4,828	—	58,068
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,068	—	60,953
少数株主に係る包括利益	¥ (239)	¥ —	\$ (2,884)

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

明治ホールディングス株式会社／2010、2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円											
	普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2009年3月31日残高	76,341	¥ 30,000	¥ 98,900	¥ 158,913	¥ (9,419)	¥ 278,393	¥ 3,846	¥ (3,781)	¥ (2,990)	¥ (2,925)	¥ 7,302	¥ 282,770
当期変動額												
剰余金の配当				(2,547)		(2,547)						(2,547)
当期純利益				13,088		13,088						13,088
自己株式の取得					(300)	(300)						(300)
自己株式の処分			(47)		594	547						547
連結範囲の変動				164		164						164
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							2,004	919	542	3,466	582	4,049
当期変動額合計			(47)	10,705	294	10,951	2,004	919	542	3,466	582	15,001
2010年3月31日残高	76,341	30,000	98,852	169,618	(9,125)	289,345	5,851	(2,862)	(2,448)	540	7,885	297,771
当期変動額												
剰余金の配当				(8,844)		(8,844)						(8,844)
当期純利益				9,552		9,552						9,552
自己株式の取得					(139)	(139)						(139)
自己株式の処分			0		9	9						9
連結範囲の変動				1,801		1,801						1,801
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							(2,779)	(37)	(1,667)	(4,483)	(2,137)	(6,620)
当期変動額合計			0	2,509	(130)	2,379	(2,779)	(37)	(1,667)	(4,483)	(2,137)	(4,241)
2011年3月31日残高	76,341	¥ 30,000	¥ 98,852	¥ 172,128	¥ (9,255)	¥ 291,724	¥ 3,072	¥ (2,899)	¥ (4,115)	¥ (3,942)	¥ 5,748	¥ 293,530

	千米ドル											
	普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日残高	76,341	\$ 360,793	\$ 1,188,844	\$ 2,039,906	\$(109,746)	\$ 3,479,798	\$ 70,370	\$ (34,423)	\$ (29,441)	\$ 6,505	\$ 94,835	\$ 3,581,139
当期変動額												
剰余金の配当				(106,362)		(106,362)						(106,362)
当期純利益				114,877		114,877						114,877
自己株式の取得					(1,682)	(1,682)						(1,682)
自己株式の処分			1		115	117						117
連結範囲の変動				21,670		21,670						21,670
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							(33,421)	(446)	(20,056)	(53,924)	(25,700)	(79,625)
当期変動額合計			1	30,185	(1,567)	28,619	(33,421)	(446)	(20,056)	(53,924)	(25,700)	(51,005)
2011年3月31日残高	76,341	\$ 360,793	\$ 1,188,845	\$ 2,070,091	\$(111,313)	\$ 3,508,418	\$ 36,948	\$ (34,869)	\$ (49,498)	\$ (47,419)	\$ 69,134	\$ 3,530,133

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

明治ホールディングス株式会社／2010、2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 17,925	¥ 24,100	\$ 215,583
減価償却費	41,345	39,087	497,240
減損損失	1,992	119	23,964
のれん償却額	337	404	4,058
負ののれん発生益	(530)	—	(6,375)
有形固定資産除却損	1,836	2,052	22,084
投資有価証券評価損益(益)	709	21	8,529
貸倒引当金の増減額(減少)	(733)	(140)	(8,816)
賞与引当金の増減額(減少)	(1,531)	7,091	(18,414)
退職給付引当金の増減額(減少)	(4,830)	187	(58,093)
受取利息及び受取配当金	(895)	(915)	(10,765)
支払利息	2,209	2,572	26,571
持分法による投資損益(益)	(251)	236	(3,024)
有形固定資産売却損益(益)	(668)	(293)	(8,043)
投資有価証券売却損益(益)	807	(16)	9,715
売上債権の増減額(増加)	8,898	280	107,022
たな卸資産の増減額(増加)	5,699	(11,752)	68,542
仕入債務の増減額(減少)	(3,097)	(805)	(37,255)
その他	4,541	(1,850)	54,615
小計	73,765	60,380	887,140
利息及び配当金の受取額	989	1,027	11,899
利息の支払額	(2,416)	(2,444)	(29,064)
法人税等の支払額	(14,342)	(11,255)	(172,489)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,995	47,707	697,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(38,550)	(30,546)	(463,629)
無形固定資産の取得による支出	(1,999)	(2,525)	(24,050)
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,833	586	22,051
投資有価証券の取得による支出	(359)	(1,125)	(4,329)
投資有価証券の売却による収入	7,478	170	89,944
その他	(842)	(201)	(10,133)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,440)	(33,641)	(390,146)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	8,072	48,115	97,084
コマーシャル・ペーパー増加額(減少)	(7,000)	(11,000)	(84,185)
長期借入れによる収入	899	9,237	10,811
長期借入金の返済による支出	(10,974)	(20,598)	(131,979)
社債の償還による支出	—	(35,000)	—
少数株主からの払込みによる収入	65	65	788
少数株主からの株式取得による支出	(425)	—	(5,112)
自己株式の増減額(増加)	(130)	212	(1,565)
配当金の支払額	(8,774)	(2,547)	(105,520)
少数株主への配当金の支払額	(136)	(155)	(1,639)
その他	(1,168)	(1,003)	(14,050)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(19,570)	(12,674)	(235,368)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(325)	12	(3,914)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	5,658	1,403	68,056
現金及び現金同等物の期首残高	16,061	14,429	193,165
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	228	255
現金及び現金同等物の期末残高 (注記18)	¥ 21,741	¥ 16,061	\$ 261,476

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表の注記

明治ホールディングス株式会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

添付の明治ホールディングス株式会社(以下、「当社」)並びに連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定に基づいて作成され、関東財務局に提出された日本語の連結財務諸表に基づいております。これらは、日本で一般に公正妥当と認められた企業会計の原則、慣行に基づいて作成されています。そのため、国際財務報告基準による会計処理及び表示方法とは相違する点があります。連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状態を、他の日本以外の国の会計原則、慣行に従って表そうとしたものではありません。

添付の連結財務諸表の作成に当たっては、日本以外の読者のなじみのある形式にするためにいくつかの調整が行われております。当社及び連結子会社の勘定や財務諸表は、日本円で帳簿記入を行い、作成しております。

読者の便宜のためにこの連結財務諸表は日本円を米ドルに換算して表示しており、その為替レートは、2011年3月31日現在、1米ドル83円15銭です。

なお、百万円未満及び千ドル未満の切捨て表示をしているため、添付の連結財務諸表中の合計金額(円貨及び米ドル貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針

a) 連結方針

当連結財務諸表は、当社及び過半数の議決権を行使するなど、当社が影響力を行使しうる重要な子会社(以下、「連結子会社」)の勘定からなっております。重要な関連会社等に対する投資の評価には、持分法を適用しております。当連結財務諸表に含まれる連結子会社は52社であります。連結会社間の重要な取引並びに債権債務は全て相殺消去されております。会計年度末日が3月31日から3ヶ月以内の範囲で異なっている一部の連結子会社については、直近の財務諸表を、必要な調整を行った上で用いております。5社の関連会社等に対して、持分法を適用しております。連結子会社及び持分法適用関連会社等に対する取得時の投資額と純資産の額との差額は、取得日における時価に基づき識別可能な資産に配分しております。評価差額で識別不可能な部分は、のれんとして計上し、定額法により5年から15年間で償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については定額法により5年間で償却しております。

b) 外貨の換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

c) 時価のある有価証券及び時価のない有価証券

時価のある有価証券及び時価のない有価証券の評価方法は以下の通りです。

時価のあるもの：

決算期末日の市場価格等に基づく時価方法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの：

主として移動平均法による原価法

d) デリバティブ

時価法

e) たな卸資産

主として総平均法または移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

f) 有形固定資産

明治製菓(株)及びその連結子会社については、主として定率法(明治製菓(株)において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法)によっております。

明治乳業(株)及びその連結子会社については、主として定額法(昭和60年3月31日以前に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、並びに本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法)によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び車両運搬具	2～18年
工具器具備品	2～20年

g) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法で自社利用のソフトウェアについては、主として利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

h) リース資産

＜所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産＞
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

i) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

j) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

k) 返品調整引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

l) 売上割戻引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

m) 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(10,939百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年～15年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

n) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、主に内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

o) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

p) 法人税等

会計上と税務上の資産負債の差額から生じる一時差異に対する税効果は、繰延税金として認識し、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる将来の期間に対する法定税率を用いて計算しております。繰延税金資産のうち、将来回収が見込まれない部分については評価性引当金を設定しております。

q) デリバティブ取引

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段： 為替予約取引等
金利スワップ取引
- ヘッジ対象： 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
借入金利息

③ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。調達資金の金利変動リスクを軽減するため、当社は金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

r) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式総数の加重平均株式数を用いて算出しております。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

a) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

b) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会

計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

5. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

6. リース取引関係に関する注記

(2011年及び2010年3月31日現在)

1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として乳製品事業における販売器材(工具、器具及び備品)、菓子・健康、薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2.重要な会計方針 h)リース資産」に記載のとおりであります。

7. 金融商品に関する注記

(2011年3月31日現在)

1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・健康、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループではデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管

理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社においては、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

(3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注2)参照)。

連結財務諸表の注記

2011年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 21,759	¥ 21,759	¥ —	\$ 261,693	\$ 261,693	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	146,377	146,377	—	1,760,406	1,760,406	—
(3)投資有価証券						
その他有価証券	26,797	26,797	—	322,273	322,273	—
資産合計	194,934	194,934	—	2,344,373	2,344,373	—
(4)支払手形及び買掛金	92,157	92,157	—	1,108,325	1,108,325	—
(5)短期借入金	76,790	76,790	—	923,519	923,519	—
(6)コマーシャル・ペーパー	21,000	21,000	—	252,555	252,555	—
(7)未払費用	40,421	40,421	—	486,132	486,132	—
(8)社債	55,000	56,016	1,016	661,455	673,680	12,224
(9)長期借入金	40,020	40,336	315	481,303	485,101	3,798
負債合計	¥ 325,390	¥ 326,722	¥ 1,332	\$ 3,913,291	\$ 3,929,314	\$ 16,022

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の子会社が発行する社債の時価は市場価格によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,129百万円(97,771千米ドル))は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2010年3月31日現在	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 16,682	¥ 16,682	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	154,589	154,589	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	32,056	32,056	—
資産合計	203,329	203,329	—
(4)支払手形及び買掛金	95,164	95,164	—
(5)短期借入金	76,768	76,768	—
(6)コマーシャル・ペーパー	28,000	28,000	—
(7)社債	55,000	56,133	1,133
(8)長期借入金	39,631	40,214	582
負債合計	¥ 294,565	¥ 296,281	¥ 1,716

8. 投資有価証券

当社及び連結子会社の有価証券の取得原価は、次のとおりです。

1) その他有価証券で時価のあるもの(2011年及び2010年3月31日現在)

2011年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 19,622	¥ 11,790	¥ 7,832	\$ 235,993	\$ 141,801	\$ 94,191
その他	—	—	—	—	—	—
小計	19,622	11,790	7,832	235,993	141,801	94,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,174	9,849	(2,674)	86,280	118,449	(32,168)
その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,174	9,849	(2,674)	86,280	118,449	(32,168)
合計	¥ 26,797	¥ 21,639	¥ 5,157	\$ 322,273	\$ 260,250	\$ 62,022

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,504百万円(30,114千米ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2010年3月31日現在	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 26,899	¥ 15,388	¥ 11,510
その他	14	11	2
小計	26,913	15,400	11,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,012	6,577	(1,565)
その他	129	166	(36)
小計	5,142	6,744	(1,601)
合計	¥ 32,056	¥ 22,145	¥ 9,911

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額2,518百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2) 2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他の有価証券

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
売却額	¥ 366	¥ 169	\$ 4,407
売却益の合計額	74	29	890
売却損の合計額	429	12	5,161

3) 2011年3月31日に終了した連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、709百万円(その他有価証券の株式709百万円)(8,529千米ドル)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

9. 短期借入債務及び長期借入債務

2011年及び2010年3月31日現在における短期借入債務及び長期借入債務は次のとおりです。

1) 短期借入債務

	加重平均利率	百万円		千米ドル
		2011	2010	2011
短期借入金	0.58%	¥ 76,790	¥ 68,388	\$ 923,519
コマーシャル・ペーパー	0.15%	21,000	28,000	252,555
1年以内に返済予定の長期借入金	1.58%	11,198	8,380	134,678
合計		¥ 108,989	¥ 104,768	\$ 1,310,752

2) 長期借入債務

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
2012年満期の無担保社債 1.70%	¥ 20,000	¥ 20,000	\$ 240,529
2014年満期の無担保社債 1.28%	15,000	15,000	180,396
2012年満期の無担保社債 1.40%	20,000	20,000	240,529
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他からの借入金			
2011年から2020年満期	40,020	48,012	481,303
小計	95,020	103,012	1,142,758
1年内長期債務	(11,198)	(8,380)	(134,678)
長期借入債務合計	¥ 83,821	¥ 94,631	\$ 1,008,080

2011年及び2010年3月31日現在における長期借入債務の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日で終了する会計年度	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
1年超2年以内	¥ 23,077	¥ 11,737	\$ 277,539
2年超3年以内	2,497	21,740	30,035
3年超4年以内	1,645	2,750	19,790
4年超5年以内	460	1,586	5,537
5年超	1,140	1,816	13,721
合計	¥ 28,821	¥ 39,631	\$ 346,625

10. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日現在におけるたな卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
製品及び商品	¥ 72,654	¥ 70,424	\$ 873,774
原材料、貯蔵品及びその他	32,497	40,874	390,824
合計	¥ 105,151	¥ 111,298	\$ 1,264,599

(注) 当連結会計年度より半製品については、「製品及び商品」に含んでおります。

11. 担保資産及び担保付債務

債務の担保に供している資産の概要(2011年及び2010年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
建物及び構築物	¥ 23,683	¥ 26,717	\$ 284,832
機械装置、運搬具及び備品	2,209	3,587	26,575
土地	5,909	6,510	71,068
投資有価証券	2,888	3,772	34,733
合計	¥ 34,690	¥ 40,588	\$ 417,209

担保付債務(2011年及び2010年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
短期借入金	¥ 1,409	¥ 300	\$ 16,951
長期借入金	4,611	8,796	55,457
その他流動負債(従業員貯金)	2,500	2,499	30,071
合計	¥ 8,521	¥ 11,595	\$ 102,480

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳(2011年及び2010年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 8,110	¥ 7,636	\$ 97,540
未払費用	6,296	3,858	75,728
投資有価証券	1,489	1,681	17,915
賞与引当金	3,903	4,469	46,949
減価償却費	3,625	3,323	43,596
繰延ヘッジ損益	2,015	1,989	24,234
未実現利益	719	1,630	8,652
その他	8,304	6,576	99,873
小計	34,465	31,165	414,492
評価性引当額	(6,315)	(4,582)	(75,952)
繰延税金資産合計	¥ 28,149	¥ 26,583	\$ 338,539
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (15,402)	¥ (16,301)	\$ 185,241
その他有価証券評価差額金	(2,048)	(4,226)	24,636
前払年金費用	(7,682)	(5,642)	92,394
その他	(358)	(1,215)	4,307
繰延税金負債合計	(25,492)	(27,386)	306,580
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 2,657	¥ (802)	\$ 31,959

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳(2011年及び2010年3月31日現在)

	2011	2010
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(7.6)	(3.2)
住民税均等割	2.1	1.4
試験研究費等の税率控除	(7.9)	(6.3)
評価性引当金の増減	4.6	—
その他	6.1	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	43.9%

13. 退職給付引当金

退職給付債務(2011年及び2010年3月31日現在)

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。

また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ (113,985)	¥ (113,965)	\$ (1,370,846)
年金資産の公正な評価額	74,623	69,418	897,452
未積立退職給付債務	(39,362)	(44,547)	(473,394)
会計基準変更時差異の未処理額	2,878	3,598	34,618
未認識数理計算上の差異	44,135	44,579	530,797
未認識過去勤務債務	(83)	(764)	(1,001)
連結貸借対照表計上額純額	7,568	2,865	91,019
前払年金費用	24,693	18,576	296,979
退職給付引当金	¥ (17,125)	¥ (15,711)	\$ (205,960)

退職給付費用に関する事項(2011年及び2010年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 3,965	¥ 3,867	\$ 47,692
利息費用	2,792	2,783	33,578
期待運用収益	(1,775)	(1,521)	(21,358)
会計基準変更時差異の費用処理額	711	711	8,559
数理計算上の差異の費用処理額	5,617	5,933	67,552
過去勤務差異の費用処理額	(680)	(1,168)	(8,189)
厚生年金基金要拠出額	219	212	2,634
臨時に支払った割増退職金	46	40	556
退職給付費用	¥ 10,894	¥10,857	\$ 131,026

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2011年及び2010年3月31日現在)

	2011	2010
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
割引率	主として2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	7～15年	7～15年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
過去勤務債務の処理年数	主として7年	主として7年

14. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在における偶発債務は次のとおりです。

1) 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
P.T.セレス・メイジ・インドタマ	¥ 203	¥ 227	\$ 2,450
仙台飼料	589	653	7,093
従業員	506	594	6,096
その他	—	255	—
合計	¥ 1,300	¥ 1,731	\$ 15,640

2) 受取手形割引高

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
受取手形割引高	¥ 267	¥ 289	\$ 3,222
受取手形裏書譲渡高	¥ 126	¥ 81	\$ 1,518

15. のれん及び負ののれんの表示

のれんの金額は固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。なお、2011年及び2010年3月31日現在における相殺前の金額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
のれん	¥ 1,584	¥ 921	\$ 19,053
負ののれん	1	21	23
差引額	¥ 1,582	¥ 899	\$ 19,029

16. コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく2011年及び2010年3月31日現在における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
コミットメントラインの総額	¥ 40,000	¥ 55,000	\$ 481,058
借入実行残高	—	15,000	—
差引額	¥ 40,000	¥ 40,000	\$ 481,058

17. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	2011			
	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株				
普通株式	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,636	37	2	2,671

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による22千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得15千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却2千株であります。

株式の種類	2010			
	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株				
普通株式(注)1	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,692	84	141	2,636

(注) 1 前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。
2 前連結会計年度末の株式数は、株式移転による持株会社設立時における連結子会社保有の自己株式(当社株式)数であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少141千株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却137千株及び単元未満株式の売却3千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	2011				基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当金			
		百万円	千米ドル	円	ドル		
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	73,371	80.00	0.96	平成22年 3月31日	平成22年 6月9日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,049	36,679	40.00	0.48	平成22年 9月30日	平成22年12月9日

決議	株式の種類	2010		基準日	効力発生日
		配当金の総額 百万円	1株当たり配当金 円		
平成21年5月13日 取締役会	明治製菓株式会社 普通株式	1,326	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年6月26日 定時株主総会	明治乳業株式会社 普通株式	1,313	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額		配当の原資	1株当たり配当金		基準日	効力発生日
		百万円	千米ドル		円	ドル		
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	35,439	利益剰余金	40.00	0.48	平成23年 3月31日	平成23年 6月9日

基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	2010		配当の原資	1株当たり配当金 円	基準日	効力発生日
		配当金の総額 百万円	配当の原資				
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	利益剰余金	80.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日	

18. キャッシュ・フローの追加情報

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(2011年及び2010年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金勘定	¥ 21,759	¥ 16,682	\$ 261,693
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	621	216
現金及び現金同等物	¥ 21,741	¥ 16,061	\$ 261,476

19. 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
運賃保管料	¥ 45,129	¥ 41,681	\$ 542,753
拡売費	115,180	113,184	1,385,210
労務費	63,944	62,845	769,019
退職給付費用	7,430	7,531	89,366

20. 研究開発費

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費(一般管理費及び当期製造費用に含まれる)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
研究開発費	¥ 23,418	¥ 22,693	\$ 281,643

21. 特別損益

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度における特別損益の主要な費目

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
特別利益			
固定資産売却益	¥ 719	¥ 296	\$ 8,654
負ののれん発生益	530	—	6,375
退職給付制度改定益	—	70	—
特別損失			
固定資産廃棄損	1,782	3,254	21,441
災害による損失	4,980	—	59,897
減損損失	1,992	119	23,964
経営統合関連費用	—	603	—

22. 減損損失

2011年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失の内訳

用途	種類	場所
営業所他	土地他	埼玉県川越市他
遊休資産	土地	茨城県水戸市
遊休資産	土地	栃木県佐野市

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,992百万円(23,964千米ドル))として特別損失に計上しました。その内訳は土地(1,912百万円(23,004千米ドル)、その他(79百万円(960千米ドル))であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額等により評価しております。

2010年3月31日に終了した連結会計年度における減損損失の内訳

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県茂原市
遊休資産	土地	熊本県熊本市
遊休資産	土地	宮城県柴田郡

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(119百万円)として特別損失に計上しました。なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。

23. 連結包括利益計算書関係

百万円	
2010年3月31日に終了した連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	¥ 16,555
少数株主に係る包括利益	527
計	17,082
2010年3月31日に終了した連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥ 1,971
繰延ヘッジ損益	919
為替換算調整勘定	639
持分法適用会社に対する持分相当額	30
計	¥ 3,560

24. デリバティブ取引

2011年3月31日に終了した連結会計年度における取引の時価等に関する事項

1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円				千米ドル			
	2011				2011			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	¥ 1,860	¥ —	¥ (113)	¥ (113)	\$ 22,378	\$ —	\$ (1,368)	\$ (1,368)
ユーロ	114	—	4	4	1,372	—	49	49
通貨スワップ取引								
買建								
米ドル	3,741	3,442	(780)	(780)	45,000	41,400	(9,382)	(9,382)
オプション取引								
売建プット								
米ドル	2,250	1,439	(182)	(182)	27,070	17,313	(2,189)	(2,189)
オプション取引								
買建コール								
米ドル	385	366	(1)	(1)	4,633	4,405	(16)	(16)
合計	¥ 8,352	¥ 5,248	¥ (1,073)	¥ (1,073)	\$ 100,454	\$ 63,119	\$ (12,908)	\$ (12,908)

(注) 時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

	百万円				千米ドル			
	2011				2011			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	¥ 3,950	¥ 3,150	¥ (81)	¥ (81)	\$ 47,504	\$ 37,883	\$ (981)	\$ (981)
合計	¥ 3,950	¥ 3,150	¥ (81)	¥ (81)	\$ 47,504	\$ 37,883	\$ (981)	\$ (981)

(注) 時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
		2011			2011		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ会計の方法: 原則的処理方法							
為替予約取引							
買建							
米ドル	買掛金	¥ 8,783	¥ 3,399	¥ (820)	\$ 105,629	\$ 40,878	\$ (9,867)
ユーロ	買掛金	334	—	33	4,025	—	402
ポンド	買掛金	1,058	303	(23)	12,731	3,651	(280)
豪ドル	買掛金	453	101	201	5,453	1,223	2,424
売建							
米ドル	売掛金	291	—	(1)	3,499	—	(16)
ユーロ	売掛金	284	—	(4)	3,416	—	(49)
通貨スワップ取引							
買建							
米ドル	買掛金	3,593	3,180	(596)	43,215	38,251	(7,172)
ポンド	買掛金	12,440	11,063	(3,531)	149,612	133,056	(42,472)
豪ドル	買掛金	2,516	2,264	(172)	30,263	27,237	(2,078)
ヘッジ会計の方法: 為替予約等の振当処理							
為替予約取引							
買建							
米ドル	買掛金	433	—	(注2)	5,214	—	(注2)
ユーロ	買掛金	31	—	(注2)	382	—	(注2)
ポンド	買掛金	151	—	(注2)	1,819	—	(注2)
豪ドル	買掛金	8	—	(注2)	97	—	(注2)
通貨スワップ取引							
買建							
米ドル	買掛金	51	—	(注2)	620	—	(注2)
ポンド	買掛金	172	—	(注2)	2,069	—	(注2)
合計		¥ 30,603	¥ 20,313	¥ (4,914)	\$ 368,051	\$ 244,299	\$ (59,108)

(注) 1 時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円			千米ドル		
		2011 契約額等	2011 契約額等の うち1年超	時価	2011 契約額等	2011 契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ会計の方法: 金利スワップの特例処理							
金利スワップ取引							
変動受取・固定支払	長期借入金	¥ 6,470	¥ 6,470	(注)	\$ 77,811	\$ 77,811	(注)
合計		¥ 6,470	¥ 6,470	(注)	\$ 77,811	\$ 77,811	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

2010年3月31日に終了した連結会計年度における取引の時価等に関する事項

1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	百万円			
	2010			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 1,295	¥ —	¥ (30)	¥ (30)
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	4,521	4,186	(516)	(516)
オプション取引				
売建プット				
米ドル	5,308	3,484	(49)	(49)
オプション取引				
買建コール				
米ドル	1,307	870	(16)	(16)
合計	¥ 12,432	¥ 8,541	¥ (612)	¥ (612)

(注) 時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

	百万円			
	2010			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	¥ 4,500	¥ 3,950	¥ (129)	¥ (129)
合計	¥ 4,500	¥ 3,950	¥ (129)	¥ (129)

(注) 時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円		
		契約額等	2010 契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ会計の方法: 原則的処理方法				
為替予約取引				
買建				
米ドル	買掛金	¥ 8,821	¥ 5,266	¥ (559)
ユーロ	買掛金	442	179	42
ポンド	買掛金	1,087	303	(62)
豪ドル	買掛金	725	515	279
売建				
米ドル	売掛金	300	—	(6)
ユーロ	売掛金	279	—	22
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	買掛金	5,066	3,645	(588)
ポンド	買掛金	15,249	12,612	(3,687)
豪ドル	買掛金	3,019	2,516	(292)
ヘッジ会計の方法: 為替予約等の振当処理				
為替予約取引				
買建				
米ドル	買掛金	250	—	(注2)
ユーロ	買掛金	44	—	(注2)
ポンド	買掛金	142	—	(注2)
豪ドル	買掛金	41	—	(注2)
売建				
米ドル	売掛金	4	—	(注2)
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	買掛金	222	—	(注2)
ポンド	買掛金	77	—	(注2)
合計		¥ 35,777	¥ 25,038	¥ (4,852)

(注) 1 時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

取引の種類	主な ヘッジ対象	百万円		
		契約額等	2010 契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ会計の方法: 金利スワップの特例処理				
金利スワップ取引				
変動受取・固定支払	長期借入金	¥ 12,470	¥ 6,470	(注)
合計		¥ 12,470	¥ 6,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

25. 企業結合等関係

(2011年3月31日に終了した連結会計年度)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(2010年3月31日に終了した連結会計年度)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

明治製菓株式会社

菓子・食品、薬品等の製造、販売等

明治乳業株式会社

牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売等

(2) 企業結合の目的

両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため。

(3) 企業結合日

2009年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	明治製菓株式会社	明治乳業株式会社
株式移転比率	1	1.17
交付株式数	37,907,200株	38,434,500株
企業結合後の議決権比率	49.73%	50.27%

(2) 移転比率の算定方法

算定の経緯

明治製菓株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に、明治乳業株式会社はPwCアドバイザー株式会社に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

4. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

百万円

明治製菓株式会社	流動資産	147,174	流動負債	121,224
	固定資産	183,704	固定負債	64,800
	資産合計	330,878	負債合計	186,024
			株主資本	143,543
			その他	1,310
			純資産合計	144,854
明治乳業株式会社	流動資産	148,793	流動負債	181,958
	固定資産	244,376	固定負債	63,907
	資産合計	393,169	負債合計	245,865
			株主資本	144,237
			その他	3,066
			純資産合計	147,303

(※)上記は連結財務諸表の金額を記載しております。

5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

(1) 会計処理方法の統一

該当事項はありません。

(2) 企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

(3) 企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費 129百万円

6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

26. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

	百万円							
	2011							
	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
乳製品	菓子・健康	医薬品	小計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 596,574	¥ 283,552	¥ 129,310	¥ 1,009,436	¥ 104,658	¥ 1,114,095	¥ —	¥ 1,114,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,992	9,129	1,222	15,344	41,421	56,766	(56,766)	—
計	601,567	292,681	130,532	1,024,781	146,080	1,170,861	(56,766)	1,114,095
セグメント利益	13,458	4,141	8,312	25,913	3,396	29,310	(436)	28,873
セグメント資産	¥ 336,801	¥ 165,409	¥ 129,128	¥ 631,339	¥ 75,399	¥ 706,738	¥ 9,629	¥ 716,368
その他の項目								
減価償却費	¥ 18,089	¥ 11,785	¥ 5,915	¥ 35,790	¥ 5,538	¥ 41,329	¥ 8	¥ 41,337
持分法適用会社への投資額	1,704	74	23	1,802	1	1,804	—	1,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,019	13,713	5,944	42,677	2,224	44,902	(4)	44,897

	千米ドル							
	2011							
	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
乳製品	菓子・健康	医薬品	小計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$ 7,174,680	\$ 3,410,127	\$ 1,555,143	\$ 12,139,951	\$ 1,258,669	\$ 13,398,621	\$ —	\$ 13,398,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,046	109,791	14,698	184,537	498,158	682,696	(682,696)	—
計	7,234,726	3,519,919	1,569,842	12,324,488	1,756,828	14,081,317	(682,696)	13,398,621
セグメント利益	161,863	49,809	99,969	311,643	40,853	352,496	(5,251)	347,245
セグメント資産	\$ 4,050,552	\$ 1,989,291	\$ 1,552,954	\$ 7,592,778	\$ 906,786	\$ 8,499,565	\$ 115,812	\$ 8,615,377
その他の項目								
減価償却費	\$ 217,556	\$ 141,736	\$ 71,139	\$ 430,432	\$ 66,611	\$ 497,044	\$ 96	\$ 497,140
持分法適用会社への投資額	20,498	899	283	21,681	21	21,703	—	21,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,840	164,926	71,489	513,256	26,756	540,013	(51)	539,961

	百万円						
	2010						
	乳製品事業	菓子・健康事業	医薬品事業	サービス他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥ 596,374	¥ 285,715	¥ 124,984	¥ 99,571	¥1,106,645	¥ —	¥1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	—
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	¥ 13,418	¥ 4,407	¥ 8,480	¥ 3,405	¥ 29,711	¥ (925)	¥ 28,786
その他の項目							
資産	¥ 342,423	¥ 166,269	¥ 131,300	¥ 79,740	¥ 719,733	¥ 10,310	¥ 730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	—	—	91	119	—	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

和文アニュアルレポートの位置づけについて

当社は、日本国外の読者の便宜を目的として、当社グループの事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を記載した英文アニュアルレポートを皆さまに提供しておりますが、開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも皆さまに提供しております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象となっております。

グループ会社紹介 (2011年4月1日現在)

国内

株式会社 明治

本社

研究所

食品開発研究所／食機能科学研究所／技術開発研究所／菓子開発研究所

工場

札幌工場／旭川工場／稚内工場／西春別工場／根室工場／十勝工場／十勝帯広工場／本別工場／東北工場／茨城工場／守谷工場／群馬工場／群馬栄養食工場／群馬医薬・栄養剤工場／埼玉工場／戸田工場／坂戸工場／神奈川工場／北陸工場／軽井沢工場／東海工場／愛知工場／京都工場／関西工場／関西アイスクリーム工場／大阪工場／岡山工場／広島工場／九州工場

支社

北海道支社／東北支社／関東支社／中部支社／関西支社／中四国支社／九州支社

グループ会社

菓子

道南食品株式会社／蔵王食品株式会社／株式会社 Rond／株式会社 フランセ／明治産業株式会社／四国明治株式会社／明治チューインガム株式会社／東海ナッツ株式会社／株式会社明治フードマテリア／マルチフード・インターナショナル株式会社

乳製品

東海明治株式会社／明治油脂株式会社／千葉明治牛乳株式会社／パンピー食品株式会社／関東製酪株式会社／栃木明治牛乳株式会社／フレッシュネットワークシステムズ株式会社／北海道明販株式会社／東北明販株式会社／東京明販株式会社／中部明販株式会社／金沢明販株式会社／近畿明販株式会社／中国明販株式会社／九州明乳販売株式会社／東京明治フーズ株式会社／明治ロジテック株式会社／四国明治乳業株式会社／沖縄明治乳業株式会社

健康栄養

岡山県食品株式会社／太洋食品株式会社／日本罐詰株式会社／明治食品株式会社／株式会社明治スポーツプラザ

その他

明治飼糧株式会社／株式会社アサヒプロイラー／株式会社ケー・シー・エス／株式会社フレッシュ・ロジスティック／明治ケンコーハム株式会社／明治ライスデリカ株式会社／明糖倉庫株式会社／株式会社明治テクノサービス／株式会社ナイスデイ／明治ビジネスサポート株式会社／株式会社ニッター／株式会社パブリシティ

Meiji Seika ファルマ株式会社

本社

研究所

医薬研究所／CMC 研究所／バイオサイエンス研究所／生物産業研究所

工場

北上工場／小田原工場／岐阜工場

支店

薬品

薬品札幌支店／薬品仙台支店／薬品東京支店／薬品千葉・埼玉支店／薬品横浜支店／薬品関東支店／薬品名古屋支店／薬品京都支店／薬品大阪支店／薬品中国支店／薬品四国支店／薬品福岡支店

農業

農業札幌支店／農業仙台支店／農業東京支店／農業名古屋支店／農業大阪支店／農業熊本支店

動物薬

動薬北日本支店／動薬東京支店／動薬大阪支店／動薬熊本支店

グループ会社

北里薬品産業株式会社／大蔵製薬株式会社／明治サノフィ・アベンティス薬品株式会社／田村製薬株式会社／都輸送株式会社

海外

株式会社 明治

事務所

- ① バンコク事務所
- ② メルボルン事務所
- ③ 台北事務所
- ④ ホーチミン事務所
- ⑤ 上海事務所

グループ会社

- ⑥ 明治制菓(上海)有限公司
- ⑦ 明治制菓食品工業(上海)有限公司
- ⑧ 明治乳業貿易(上海)有限公司
- ⑨ 明治乳業貿易(上海)有限公司 広州分公司
- ⑩ 広東四明燕塘乳業有限公司
- ⑪ 廣州明治制菓有限公司
- ⑫ 明治四洲有限公司
- ⑬ 上海明治健康科技有限公司
- ⑭ メイジセイカ・シンガポール
- ⑮ ファイブスターズ・デイリー・イングリディエンツ
- ⑯ メイジデイリー・オーストラレイシア
- ⑰ P.T. セレス・メイジ・インドタマ
- ⑱ CP メイジ
- ⑲ タイ・メイジ・フード
- ⑳ スタウファー・ビスケット
- ㉑ ラグーナ・クッキー
- ㉒ メコー・インク
- ㉓ ベガン・メイジ

Meiji Seika ファルマ株式会社

事務所

- ㉔ マドリード事務所
- ㉕ 北京事務所
- ㉖ 米国事務所

グループ会社

- ㉗ 明治医薬(山東)有限公司
- ㉘ 汕頭経済特区明治医薬有限公司
- ㉙ P.T. メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル
- ㉚ タイ・メイジ・ファーマシューティカル
- ㉛ テデック・メイジ・ファルマS.A./マボ・ファルマS.A.
- ㉜ メイジセイカ・ヨーロッパB.V.
- ㉝ ユニキミカ



会社情報 / 株式情報 (2011年3月31日現在)

本社所在地 東京都中央区京橋二丁目4番16号
設立 2009年4月1日
資本金 300億円
株式数 発行済株式総数 76,341,700株
上場金融商品取引所 東京証券取引所
決算期日 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

公告方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.meiji.com/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
 なお会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。
従業員数 14,861名

お問い合わせ先

明治ホールディングス株式会社

電話: 03-3273-4001 (代表)
 (受付時間 9:00~17:00 / 土・日・祝日を除く)

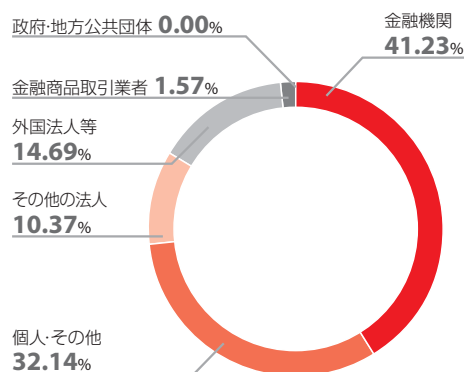
明治ホールディングス株式会社は、インターネット上の自社ウェブサイトよりさまざまな情報を提供しています。

URL: <http://www.meiji.com/>

大株主の状況

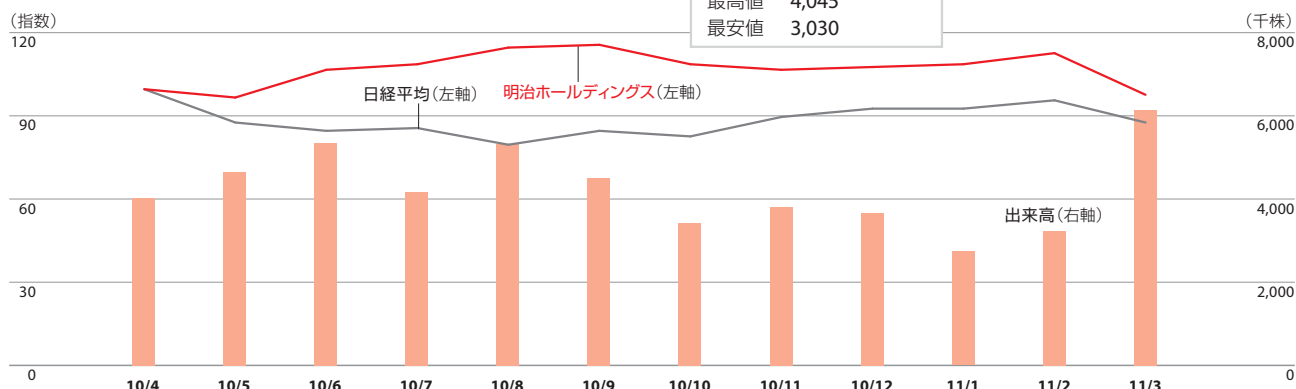
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3,582	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,421	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,921	3.83
日本生命保険相互会社	2,642	3.46
明治ホールディングス従業員持株会	1,622	2.13
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1,616	2.12
株式会社りそな銀行	1,523	2.00
農林中央金庫	1,446	1.89
東京海上日動火災保険株式会社	1,184	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,002	1.31
上位10名の合計	20,962	27.46

株式の所有者別分布状況



(注)自己株式は、「個人・その他」に含まれています。

株価と出来高



明治ホールディングス株価(月末終値)と日経平均株価は、2010年4月30日を100とする指数

沿革

1900s~1940s	
1906	旧・明治製糖(明治グループの起源)設立
1916	明治製菓の前身、東京菓子創立
1917	東京菓子、大正製菓(親会社:明治製糖)を合併
	大久保工場でキャラメルビスケットを製造(東京菓子)
	明治乳業の前身、極東煉乳(親会社:明治製糖)設立
	煉乳などの製造を開始(極東煉乳)
1920	明治製糖が明治商店(のちの明治商事)を設立
1924	東京菓子、商号を明治製菓株式会社と変更
1926	「ミルクチョコレート」発売
	ココア発売
1928	「明治牛乳」発売
1940	極東煉乳、商号を明治乳業株式会社と変更
1946	ペニシリンの製造開始、薬品事業を始める
1950s~1960s	
1950	抗菌薬「ストレプトマイシン」発売
1951	「ソフトカード明治コナミルク」発売
1953	生クリーム「明治フレッシュクリーム」発売
1958	海外に通用する国産初の抗菌薬「カナマイシン」発売
1961	「マーブルチョコレート」発売
	外用消毒剤「イソジン」発売
1968	日本ではじめてのスナック菓子「カール」発売
	離乳食「明治ベビーかゆ」「明治育児用果汁オレンジ」発売
1970s	
1971	「明治プレーンヨーグルト」発売
1972	明治商事が乳製品部門を明治乳業に移譲
	明治製菓、明治商事と合併
1973	「明治ブルガリアヨーグルト」発売
1974	「メイジセイカ・シンガポール」設立
	「P.T. メイジ・インドネシア」設立
1975	「きのこの山」発売
	農薬「オリゼメート」発売
1976	冷凍食品「ピッツア&ピッツア」発売

1980s	
1980	「ザバス」シリーズ発売
1983	OTC医薬品「イソジンうがい薬」発売
1986	流動食「YH-80」発売
1988	「果汁グミ」発売
1989	タイに「CP-MEIJ」社設立
	抗不安薬「メイラックス」発売
1990s	
1990	「スーパーナチュラルアイスクリームAYA《彩》」発売
	ソフトマーガリン「明治コーン100」発売
1991	フィットネスクラブ「スポーツプラザ・大阪」を開業
1992	「明治北海道十勝チーズ」発売
1993	「メルティーキッス」発売
1994	「明治エッセル スーパーカップ超バナナ」発売
	抗菌薬「メイアクト」発売
1995	スポーツ栄養飲料「VAAM」発売
	流動食「メイバランス」発売
1997	「キシリッシュガム」発売
1999	新食感チョコスナック「フラン」発売
	抗うつ薬「デプロメール」発売
2000s	
2000	「明治プロビオヨーグルトLG21」発売
2002	「明治おいしい牛乳」を全国発売
	「アミノコラーゲン」発売
2007	コナミルク「明治ほほえみらくらくキューブ」発売
2008	「明治フレッシュクリームあじわい」発売
2009	4月、共同持株会社「明治ホールディングス株式会社」を設立し、明治製菓・明治乳業が経営統合
	抗菌薬「オラペネム」発売
	抗うつ薬「リフレックス」発売
2010s	
2011	4月、明治グループ内事業再編により、食品事業会社「株式会社 明治」、薬品事業会社「Meiji Seika ファルマ株式会社」発足

meiji

明治ホールディングス株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋2-4-16

Tel: 03-3273-4001

<http://www.meiji.com/>